

本県の経済・産業の現状と分析

平成26年3月25日
滋賀県商工観光労働部

目次

(1) 経済

① 県内総生産の推移	4
② 名目・実質経済成長率の推移	5
③ DI指数(業況判断)の推移	6
自社の業況判断DI(業種別)	6
④ 鉱工業生産指数	7
⑤ 乗用車新規登録台数	8
⑥ 大規模小売店販売額と対前年同月比	9
⑦ 消費者物価指数の推移	10
企業物価指数の推移	10
⑧ 新設住宅着工戸数	11
公共工事請負件数と金額	11
⑨ 県内企業倒産(年別)	12

(2) 産業

① 経済活動別の県内総生産および国内総生産における構成比(名目)	13
産業3部門別県内総生産(名目)推移	13
② 大分類別の県内総生産の推移	14
③ 県内総生産(名目)の増減にかかる産業別寄与度(平成14-19年度)、(平成17-22年度)	15
④ 事業所数(民営)の推移	16
開業率及び廃業率の推移	16
⑤ 産業別労働生産性の推移	17
⑥ 従業者数の推移	18
産業3部門別就業者の推移	18
⑦ 製造品出荷額等の推移(従業員4人以上の事業所)	19
⑧ 製造品出荷額等の都道府県順位	20
⑨ 産業別製造品出荷額等(平成24年)	21
産業別製造品出荷額の推移	21
⑩ 付加価値額の推移(従業者4人以上の事業所)	22
⑪ 付加価値率の推移(大企業・中小企業)	23
製造業の付加価値額の都道府県順位(平成24年度)	23
⑫ 事業所数と商品販売額の推移	24
販売額前年比	24
⑬ 卸売業・小売業の状況[事業所数]、[就業者数]、〔年間販売額〕	25
⑭ 県内総生産に占めるサービス業の割合等の推移	26

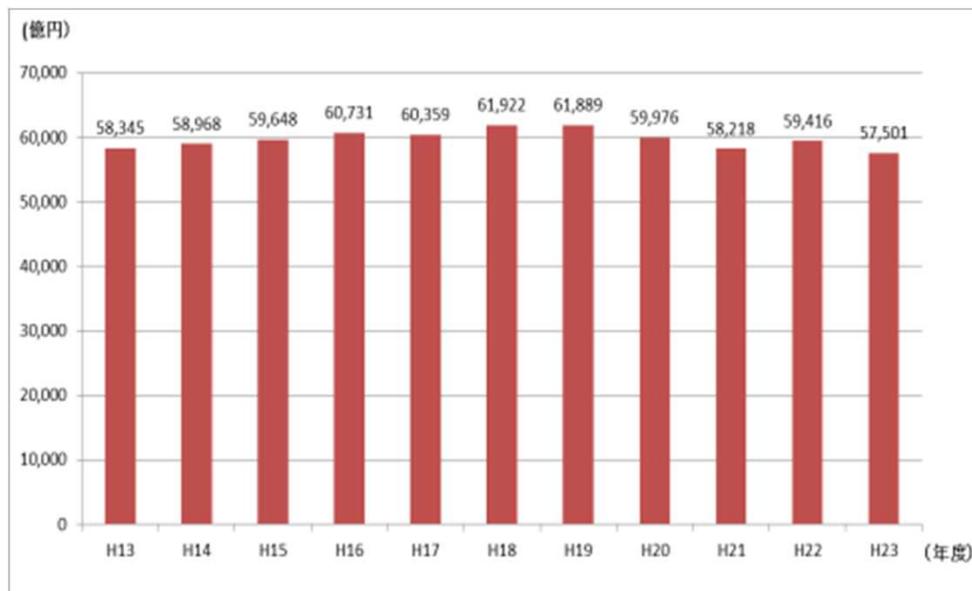
目次

(2)産業	
⑮観光入込客数の推移	27
観光客数に占める宿泊客数	27
共通基準による「観光入込客統計」(平成24年)	27
⑯一人当たり旅行費用	28
⑰農林漁業就業人口の推移	29
⑱6次産業化への取り組み状況	30
滋賀県における農商工等連携事業計画(認定)	30
⑲医薬品・医療機器の市場の伸び率	31
⑳建設投資額の推移	32
㉑自動車産業関連企業の集積状況、新エネルギー関連企業の集積状況	33
㉒主な品目の移輸出入分析	34、35
滋賀県各産業別 移輸出率・移輸入率	36
(3)雇用	
①有効求人倍率の推移	37
②完全失業率・完全失業者の推移	38
③1人あたりの県民雇用者報酬(全国順位)	39
産業別常用労働者の1人平均月間現金給与額	39
④就業者に占める女性と高齢者の割合の大企業・中小企業の比較	40
⑤男女別労働力率	41
⑥正規・非正規雇用者の推移	42
非正規雇用者率の推移	42
⑦障害者雇用率	43
(4)本県を取り巻く環境	
①人口数の推移	44
総人口および人口構成比の推移と推計	44
②昼間・夜間人口	45
③滋賀県と他地域との貨物流動状況	46
④滋賀県の交通網	47
⑤留学生数の推移	48
⑥アジアの中間層人口の推移	49
⑦アジア諸国の経済成長予測	50
⑧世界のエネルギー需要の将来見込み	51
滋賀県のエネルギー消費量	51

(1) 経済－① 県内総生産

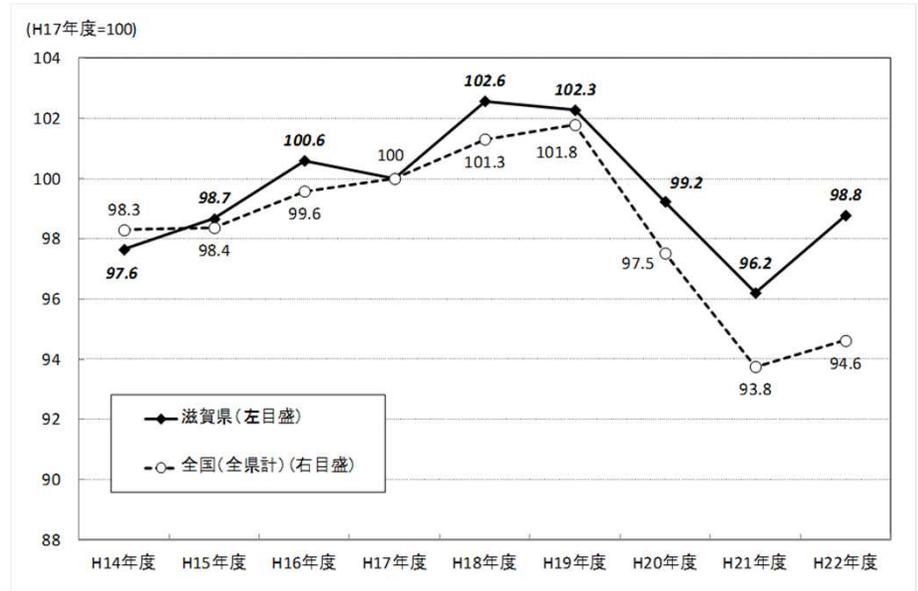
- ・ 平成23年度の県内総生産(名目)は、5兆7,501億円で、前年度と比較すると3.2%減となっており、概ね6兆円前後で推移している。
- ・ 県内総生産の推移を全国と比較すると、近年は全国を上回る水準で推移しているものの、平成17年度の水準までは回復していない。

県内総生産(名目)の推移



(資料)滋賀県統計課「平成23年度滋賀県民経済計算」

県内総生産(名目)の推移(全国との比較)

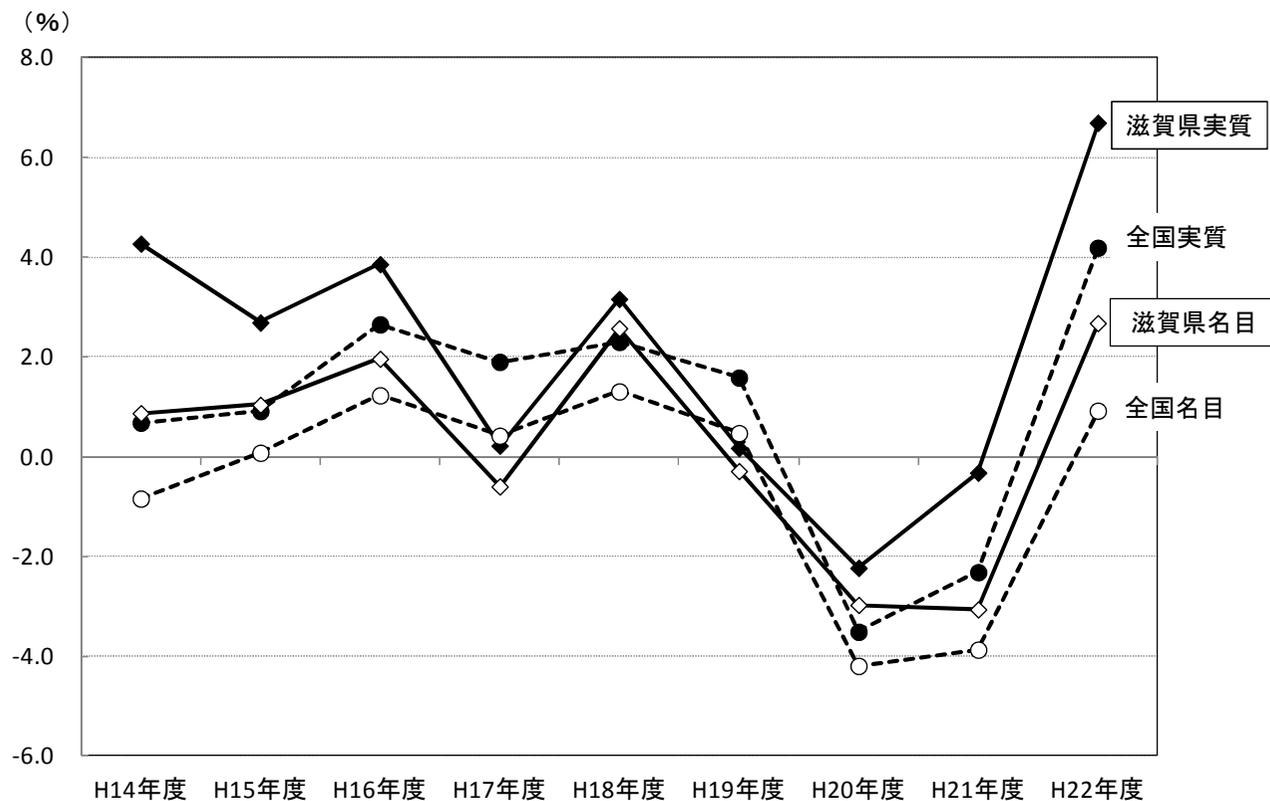


(資料)内閣府「平成22年度県民経済計算」

(1) 経済－②経済成長率

- ・ 経済成長率については、ほとんどの年度で全国を上回る水準で推移している。
- ・ 平成22年度は名目・実質ともプラス成長に転じている。

名目・実質経済成長率の推移(国・滋賀県)

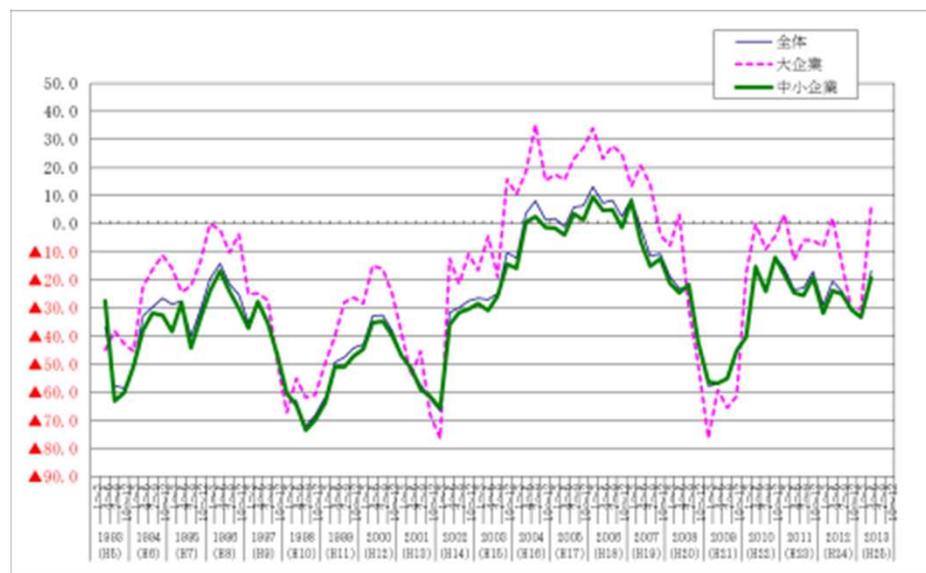


(資料)内閣府「平成22年度県民経済計算」

(1) 経済－③県内企業の景況

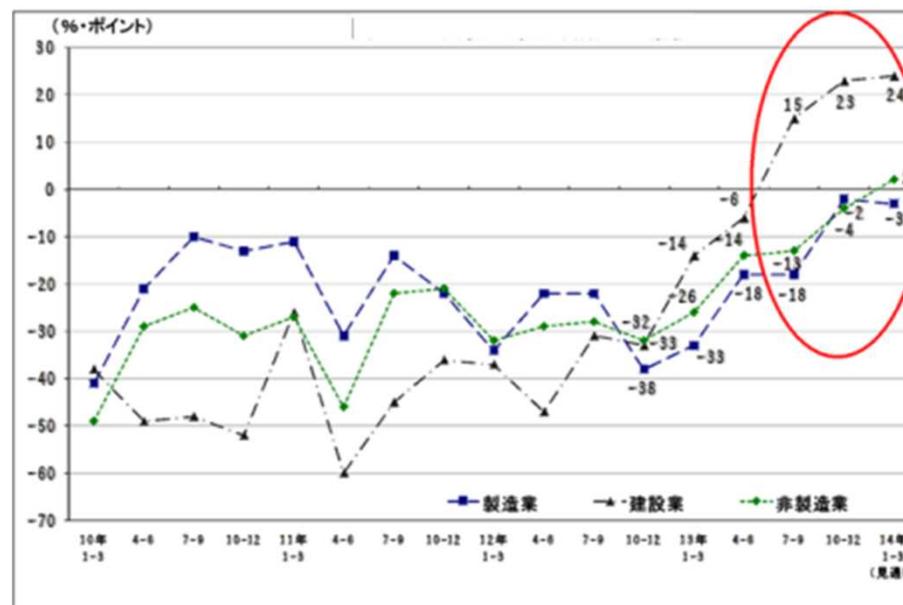
- 業況判断DIは、リーマンショック後の平成21(2009)年4-6月期に大きくマイナスとなった。その後1年ほどは回復傾向にあったが、東日本大震災やその後の電力問題などの影響を受け、しばらく低迷していた。平成25年からは回復に向かっている。しかし、中小企業は遅れている。
- 業種別に見ると、最近では建設業の回復が顕著であるが、製造業の回復は遅れ気味である。

DI指数(業況判断)の推移



(資料)滋賀県商工政策課「景況調査結果」

自社の業況判断DI(業種別)

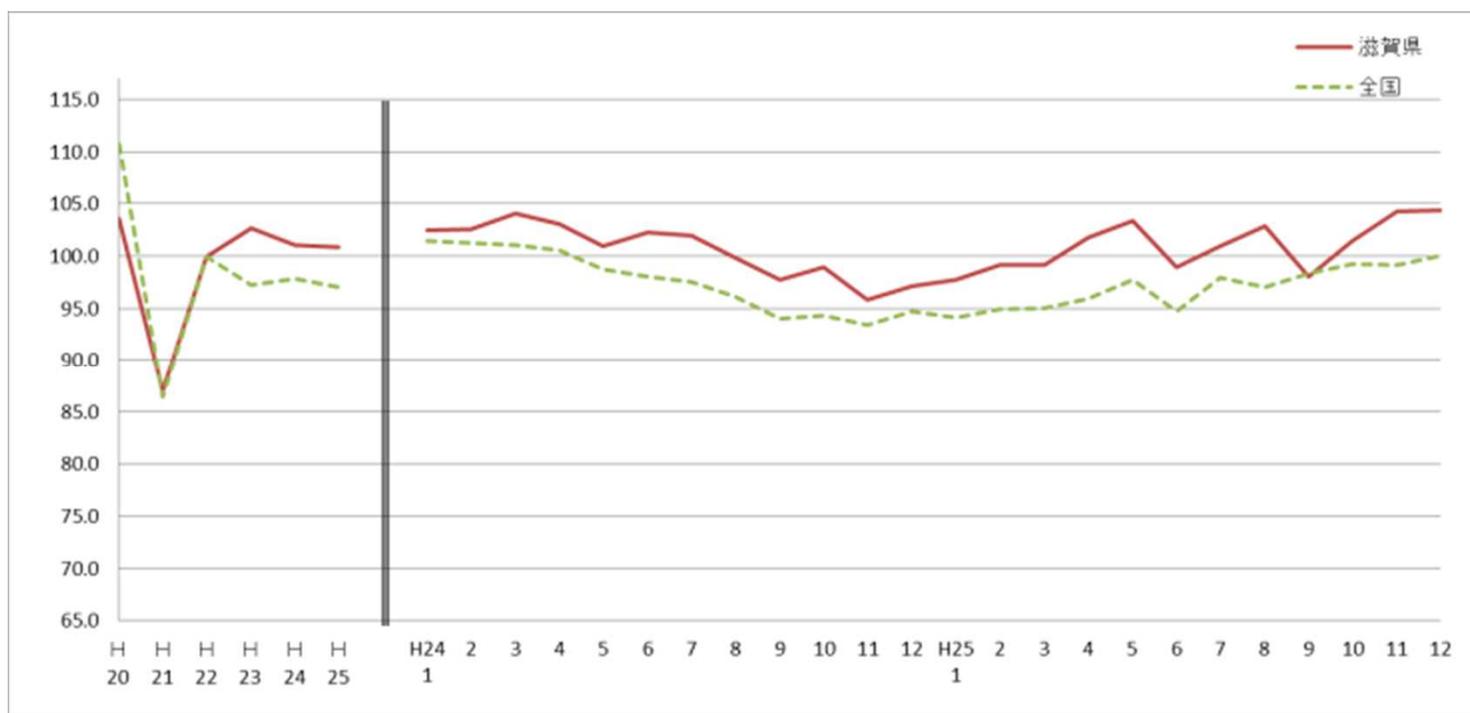


(資料)株式会社しがぎん経済文化センター
「しがぎん県内企業動向調査(2013年4-6期)」

(1) 経済－④ 鉱工業生産指数

- ・ 鉱工業生産指数の季節調整済指数の総合平均は、3ヵ月連続で前月を上回っており、最近是全国平均を上回って推移している。

鉱工業生産指数(季節調整済、総合平均、H22=100)

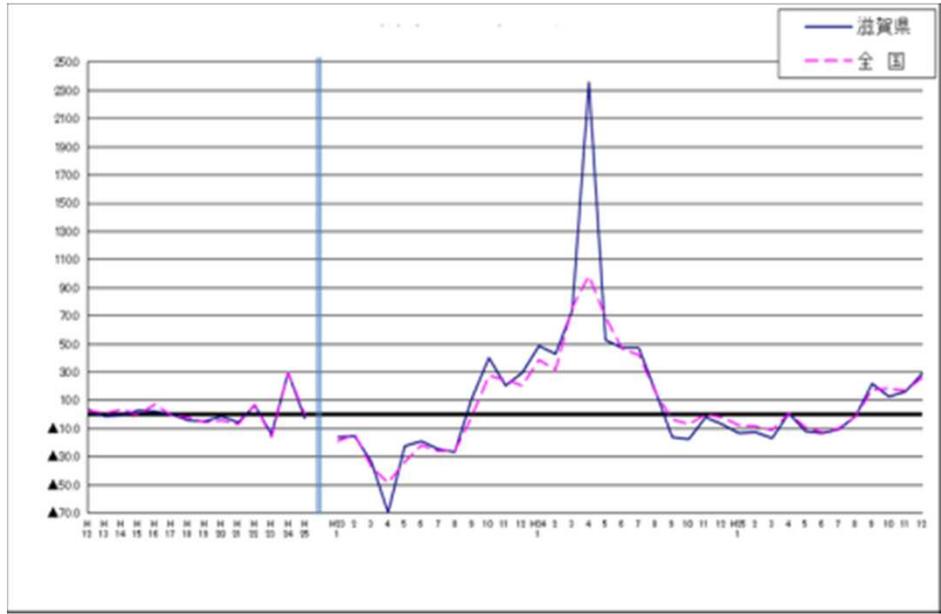
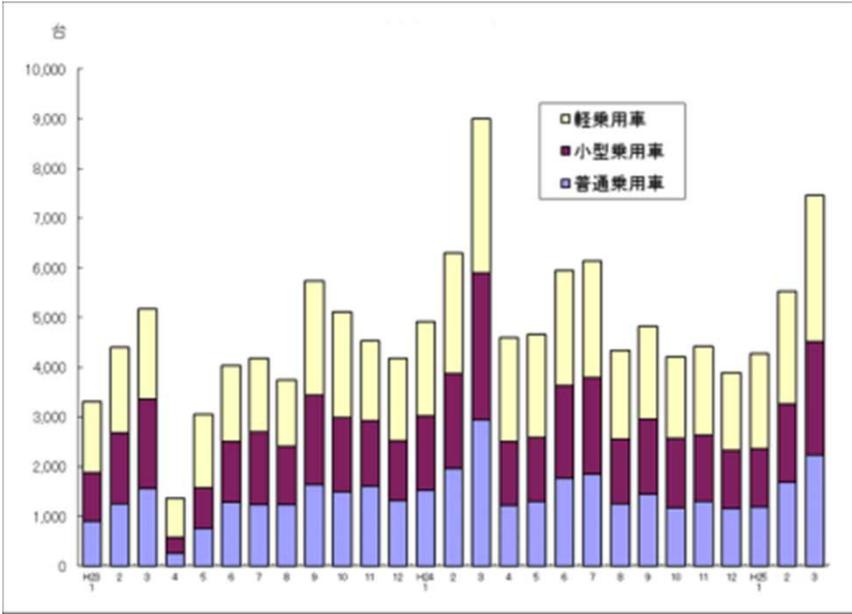


(資料) 滋賀県統計課「鉱工業指数」、経済産業省「鉱工業指数」

(1) 経済－⑤乗用車新規登録台数

- 平成23年の本県の乗用車新規登録台数は、前年比マイナス14.1%となり、2年ぶりに前年を下回った。エコカー補助金の終了による反動もあり、普通、小型乗用車および軽自動車の台数が前年を下回った。
- 直近の平成25年12月では普通乗用車は5か月連続、小型乗用車は4か月連続、軽自動車は5か月連続で前年を上回った。合計台数では、4か月連続で上回った。

乗用車新規登録台数

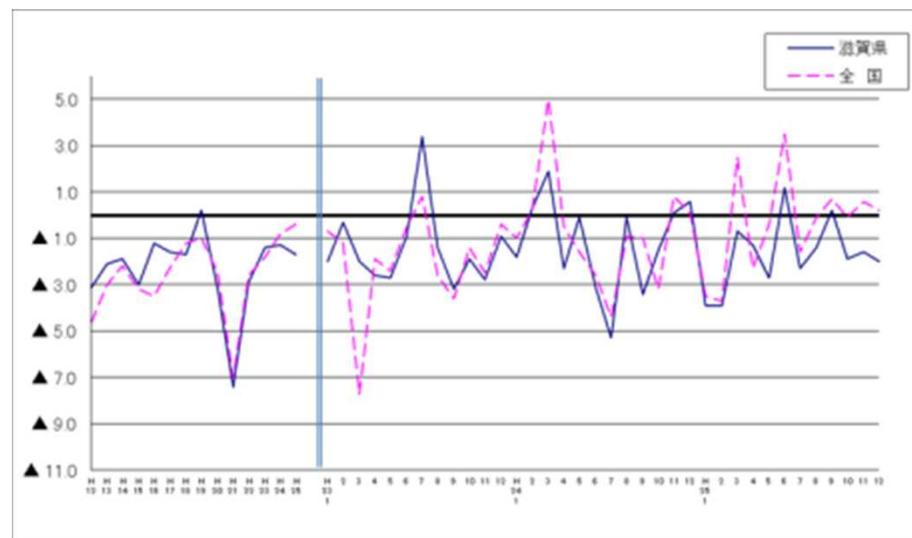
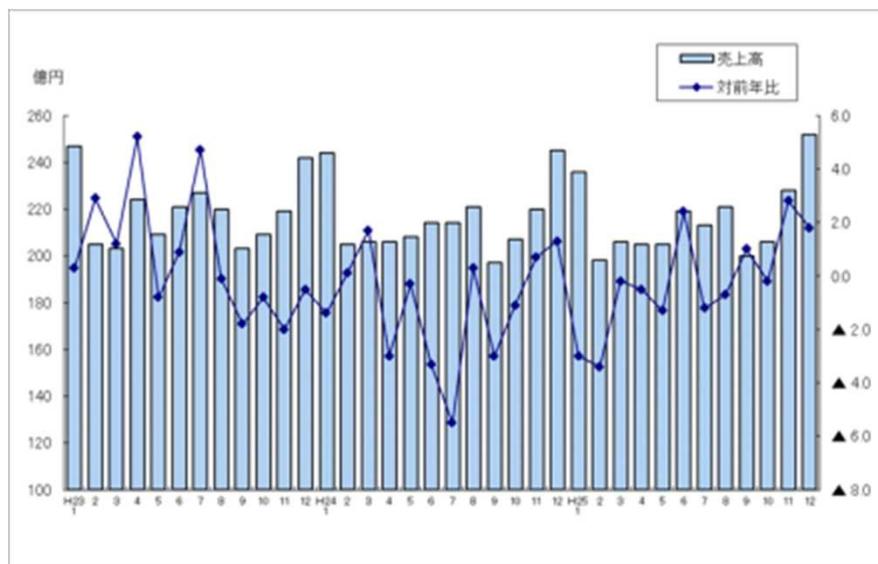


(資料) 滋賀県自動車税事務所、軽自動車検査協会滋賀県事務所、日本自動車販売協会連合会

(1) 経済－⑥大型小売店販売額

- 12月の大型小売店舗販売額は2か月連続で前年を上回り、店舗調整済では3か月連続で前年を下回った。

大規模小売店販売額と対前年同月比

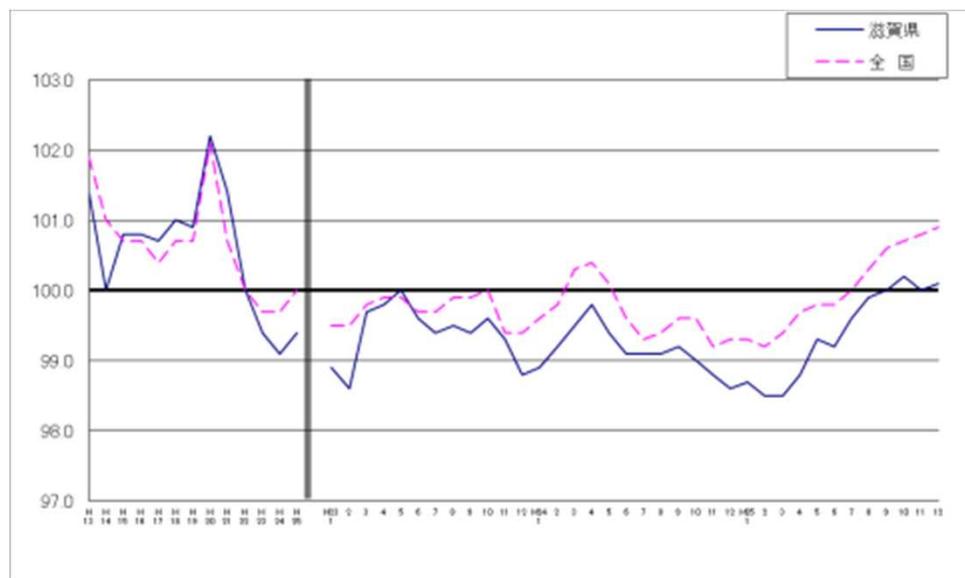


(資料)近畿経済産業局「大型小売店舗販売状況」
経済産業省「商業動態統計調査」

(1) 経済－⑦物価

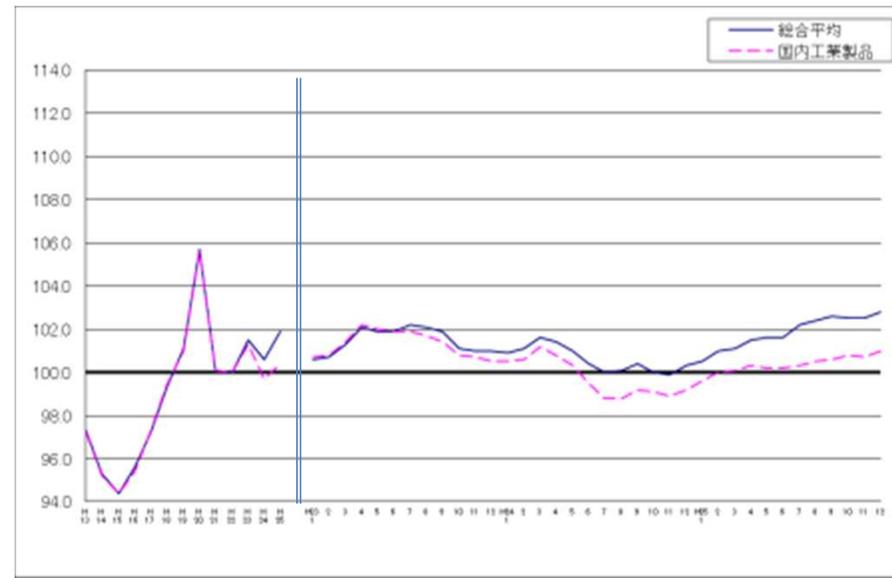
- ・ 滋賀県(大津市)における消費者物価指数は、最近は100前後で推移しているが、全国と比べると、低く推移している。
- ・ 一方、企業物価指数は、このところ上昇傾向にある。

消費者物価指数の推移(H22=100)



(資料)滋賀県統計課

企業物価指数の推移(H22=100)

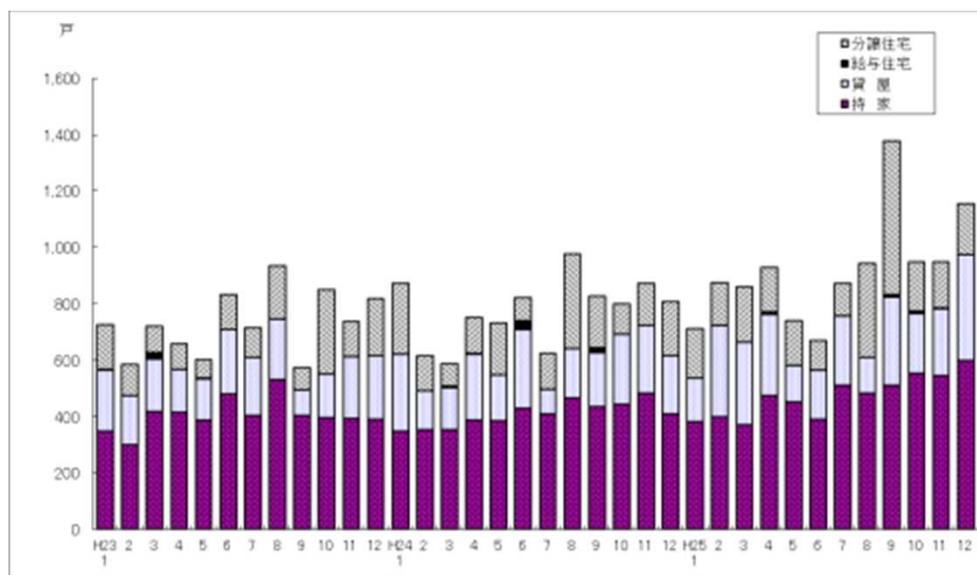


(資料)日本銀行

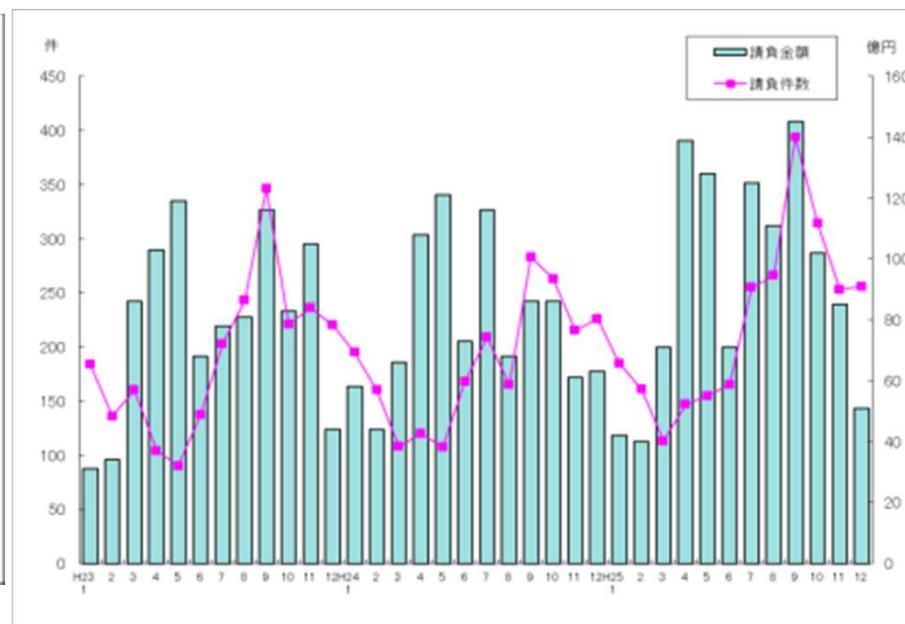
(1) 経済－⑧投資

- 住宅投資、公共投資とも増加している。
- 新規住宅着工戸数は、平成25年に11,015戸と、対前年度比18.8%増となっており、公共工事請負金額（保証実績）は、平成25年は1,110億円と、対前年度比16.8%増となっている。

新設住宅着工戸数



公共工事請負件数と金額



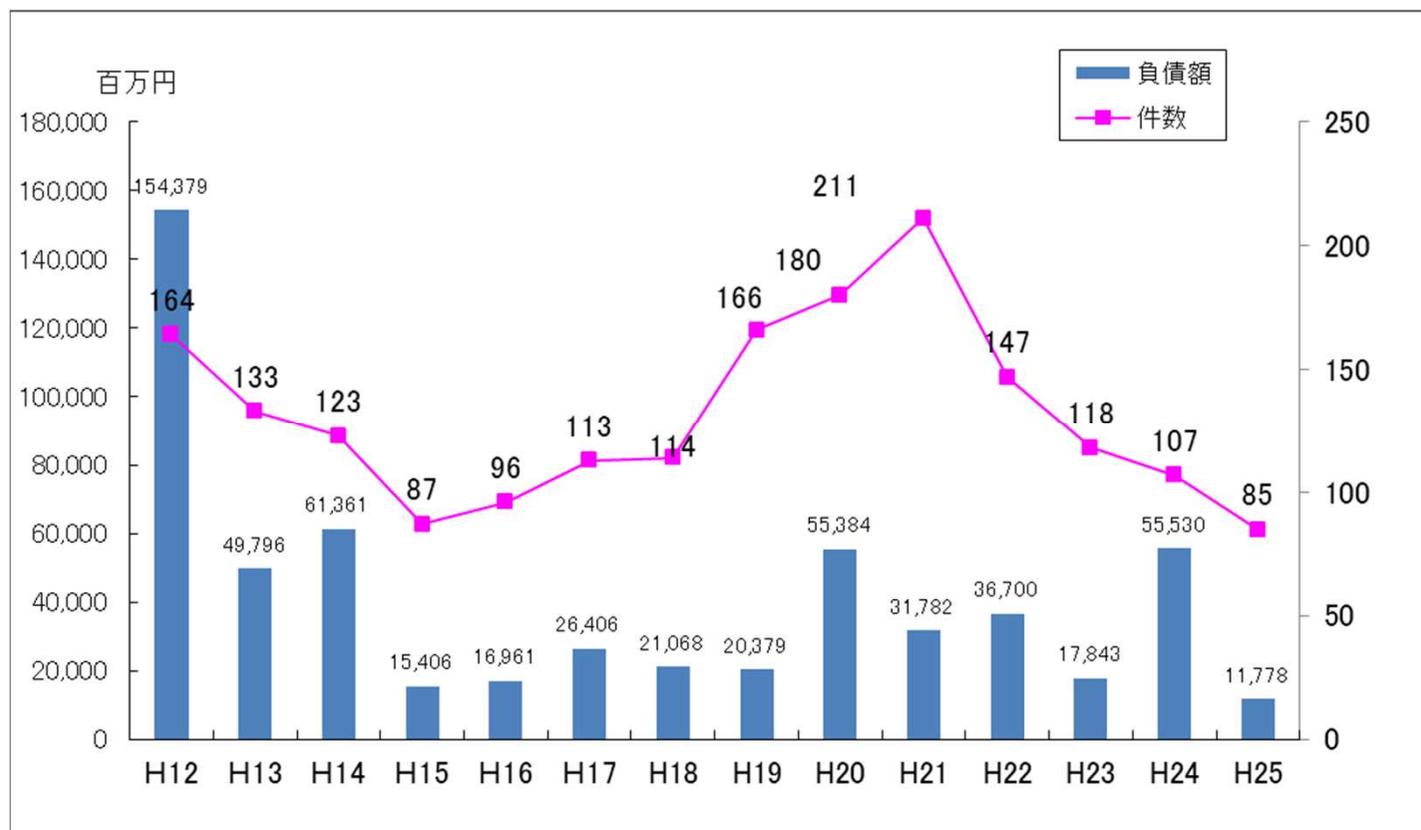
(資料)国土交通省「建築着工統計調査報告書」

(資料)西日本建設業保証(株)「公共工事動向」

(1) 経済－⑨倒産動向

- ・ 滋賀県における倒産件数は平成18年から21年にかけて増加していたが、以降は減少傾向にあり、平成25年では、85件となっている。

県内企業倒産(年別)

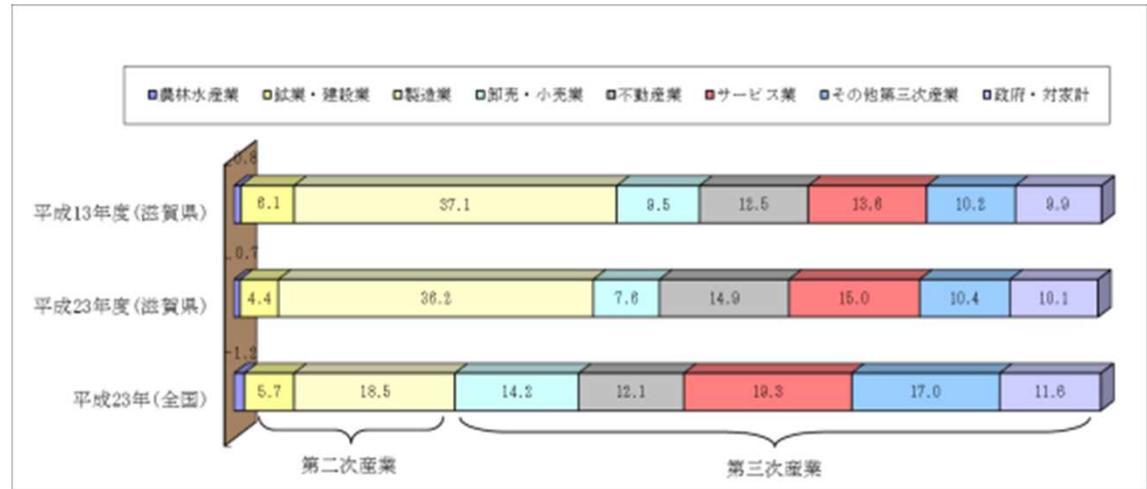


(資料)東京商工リサーチ「滋賀県企業倒産状況」

(2) 産業－①産業分類別の状況

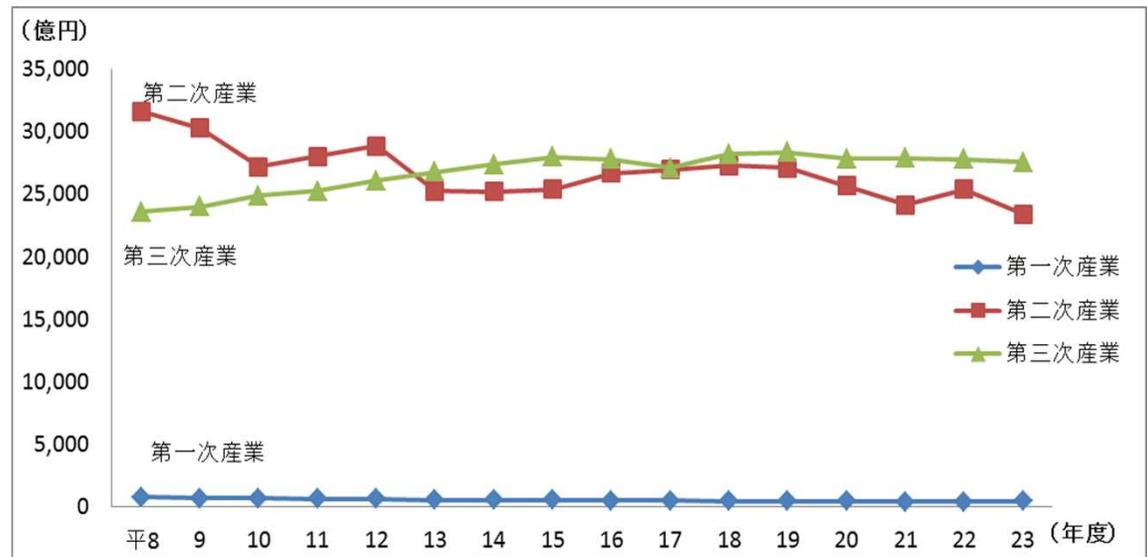
- 平成23年度の県内総生産の産業構成比を平成13年度と比較すると、第一次産業、第二次産業はそれぞれ減少しているが、第三次産業は増加している。
- 全国と比較しても、第二次産業の占める割合が高く、第三次産業の占める割合が低くなっている。

経済活動別の県内総生産および国内総生産における構成比(名目)



(資料)滋賀県民経済計算

産業3部門別県内総生産(名目)推移

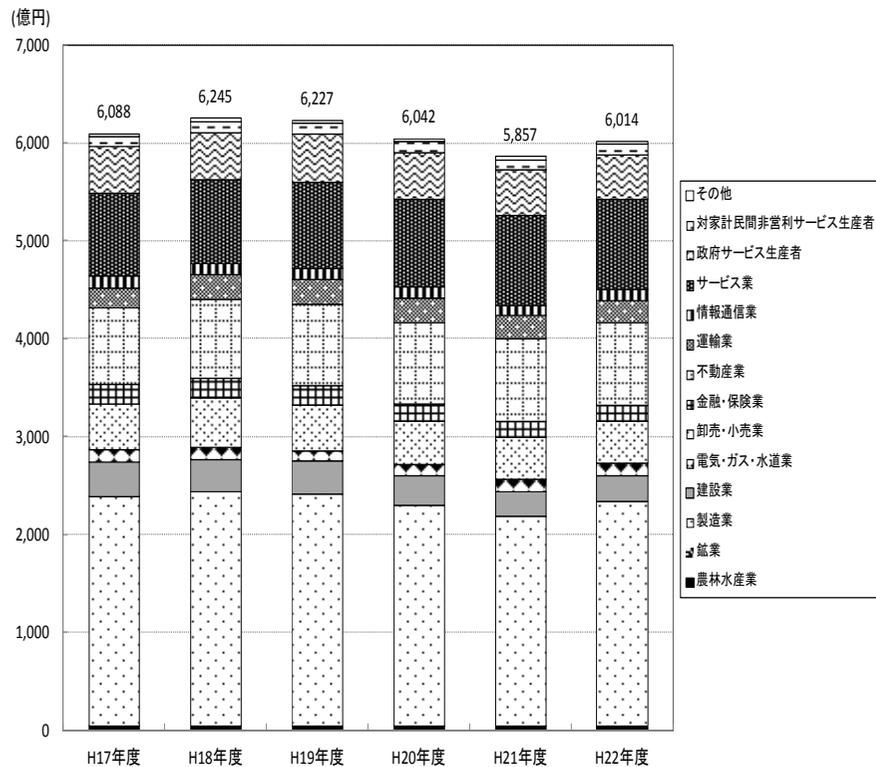


(資料)「滋賀県民経済計算」※三次産業の数値には、政府サービス生産者、対家計民間非営利サービス生産者を含んでいない。 13

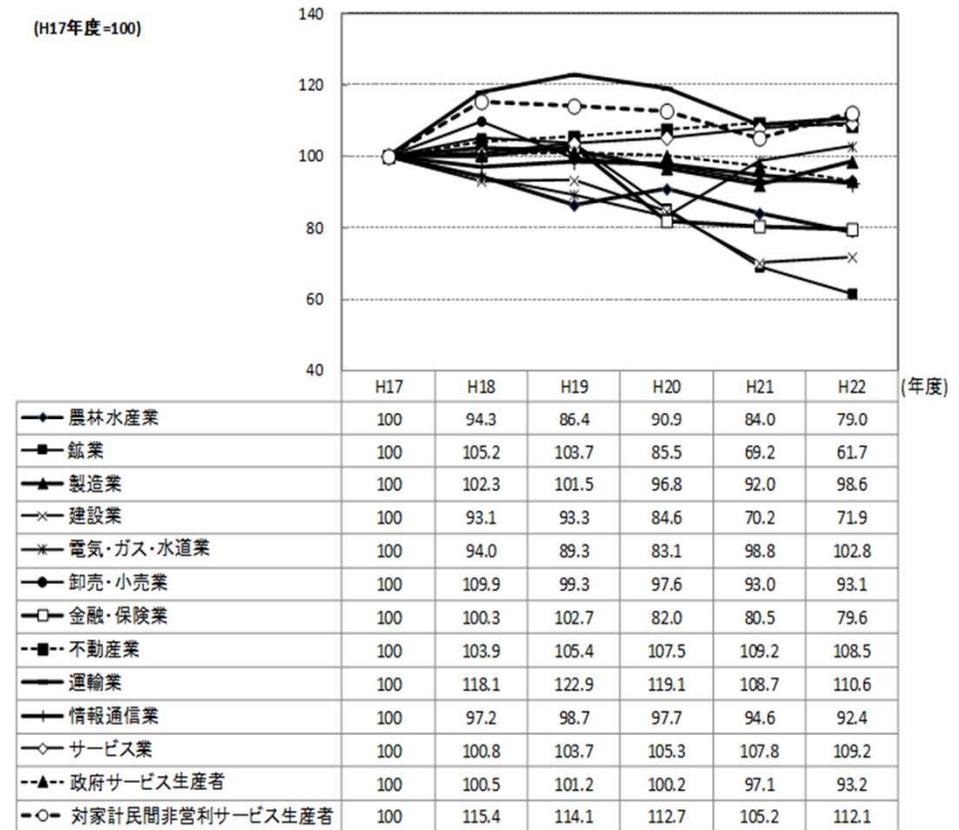
(2) 産業－②県内総生産の大分類別の推移

- 県内総生産の推移を産業大分類別に見ると、直近の平成22年度において平成17年度の水準を上回っているのは、対家計民間非営利サービス生産者、運輸業、サービス業、不動産業、電気・ガス・水道業であり、それ以外の産業は平成17年度の水準を下回っている。特に鉱業と建設業の落ち込み幅が大きい。

大分類別の県内総生産の推移



(H17年度=100)

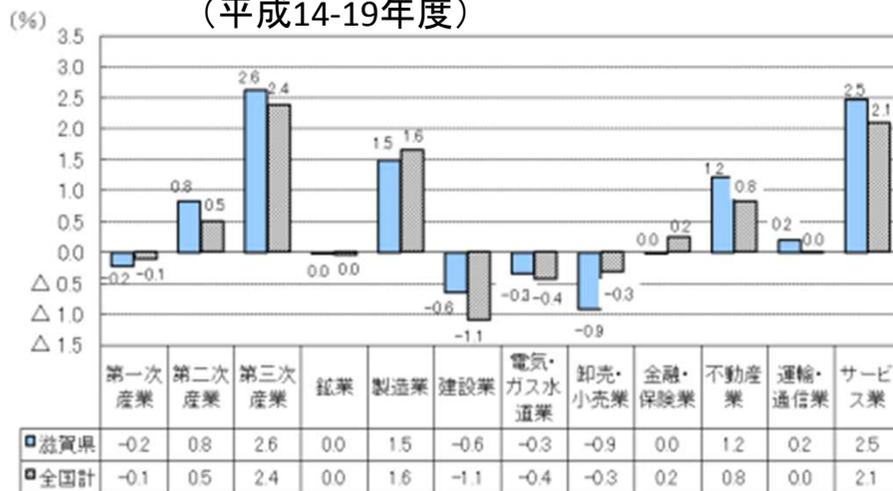


(資料)滋賀県統計課「滋賀県民経済計算」(注)その他とは、輸入品に課される税・関税と総資本形成に係る消費税(控除)の合計

(2) 産業－③産業別の寄与度の状況

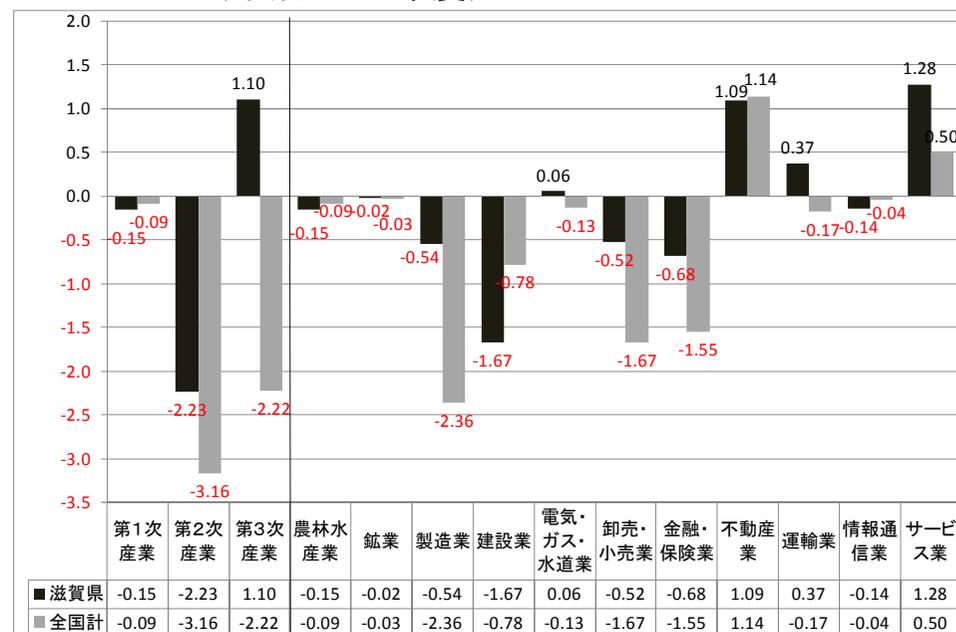
- ・ 県内総生産の平成17年度から22年度にかけての変化の産業別の寄与度を見ると、滋賀県においては第3次産業のみがプラスに寄与し、第1次、第2次産業はマイナスに寄与している。
- ・ プラスへの寄与度が高いのは、サービス業と不動産業であり、マイナスへの寄与度が大きいのは建設業である。
- ・ 全国においては製造業のマイナスへの寄与度が大きいですが、滋賀県では比較的小さい。
- ・ リーマンショック前の5年間をみると、製造業やサービス業がプラスに寄与している。

県内総生産(名目)の増減にかかる産業別寄与度
(平成14-19年度)



(資料)内閣府「平成19年度県民経済計算」

県内総生産(名目)の増減にかかる産業別寄与度
(平成17-22年度)

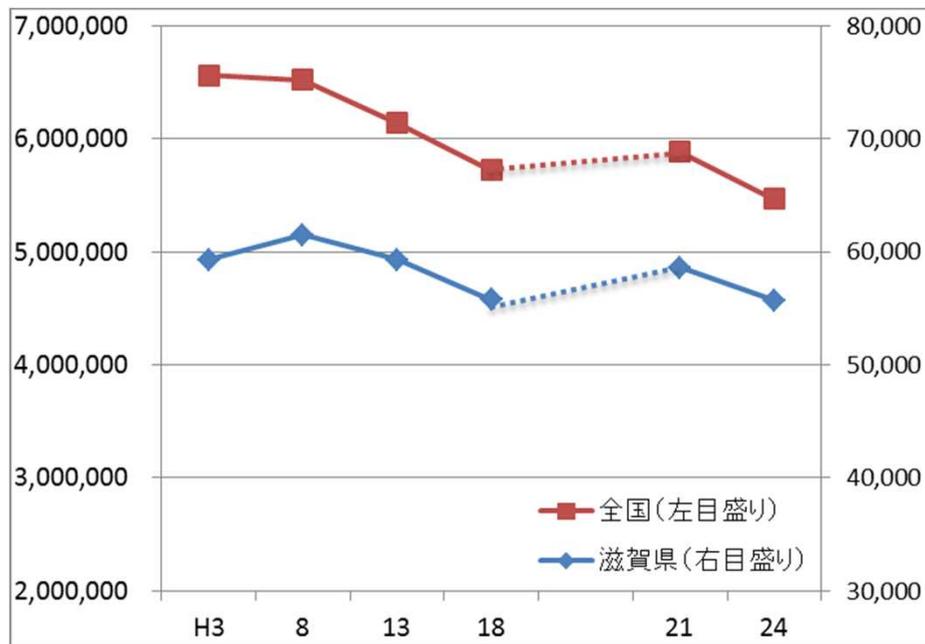


(資料)内閣府「平成22年度県民経済計算」

(2) 産業－④事業所数

- ・ 滋賀県の事業所数は平成21年から24年にかけて減少したが、減少率は全国に比べて緩やかなものになっている。

事業所数(民営)の推移

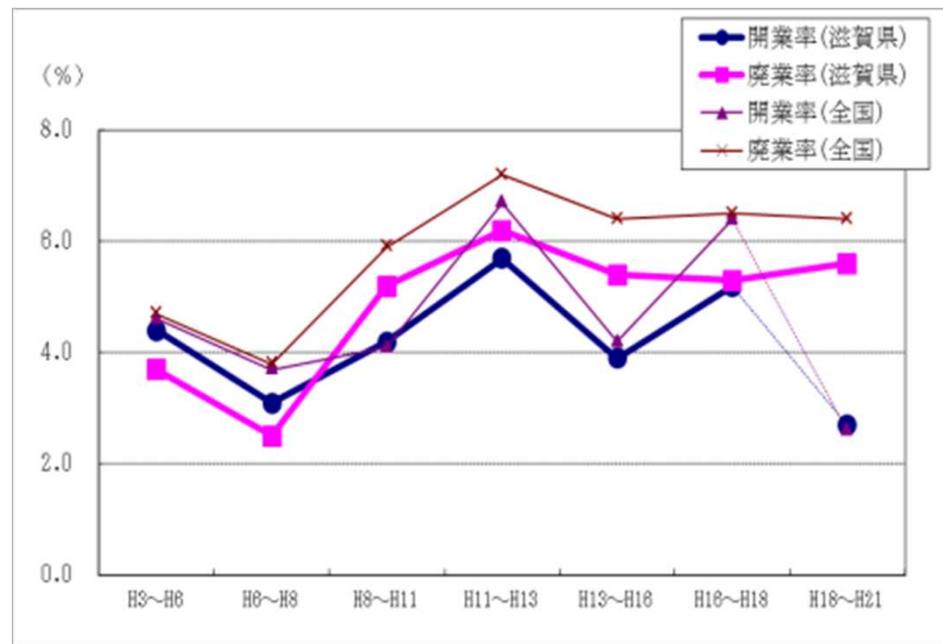


(資料)総務省「事業所・企業統計調査」
「経済センサス—基礎調査(平成21年)」

※平成21年経済センサス—基礎調査は、事業所・企業統計調査とは異なる調査手法で実施されたため、平成18年事業所・企業統計調査との差が全て増加・減少を示すものではありません。

- ・ 全国、滋賀県とも、平成8年以降廃業率が開業率を上回る状況が続いている。
- ・ 特に滋賀県においては平成16年以降、開業率と廃業率の乖離幅が大きくなっている。

開業率及び廃業率の推移

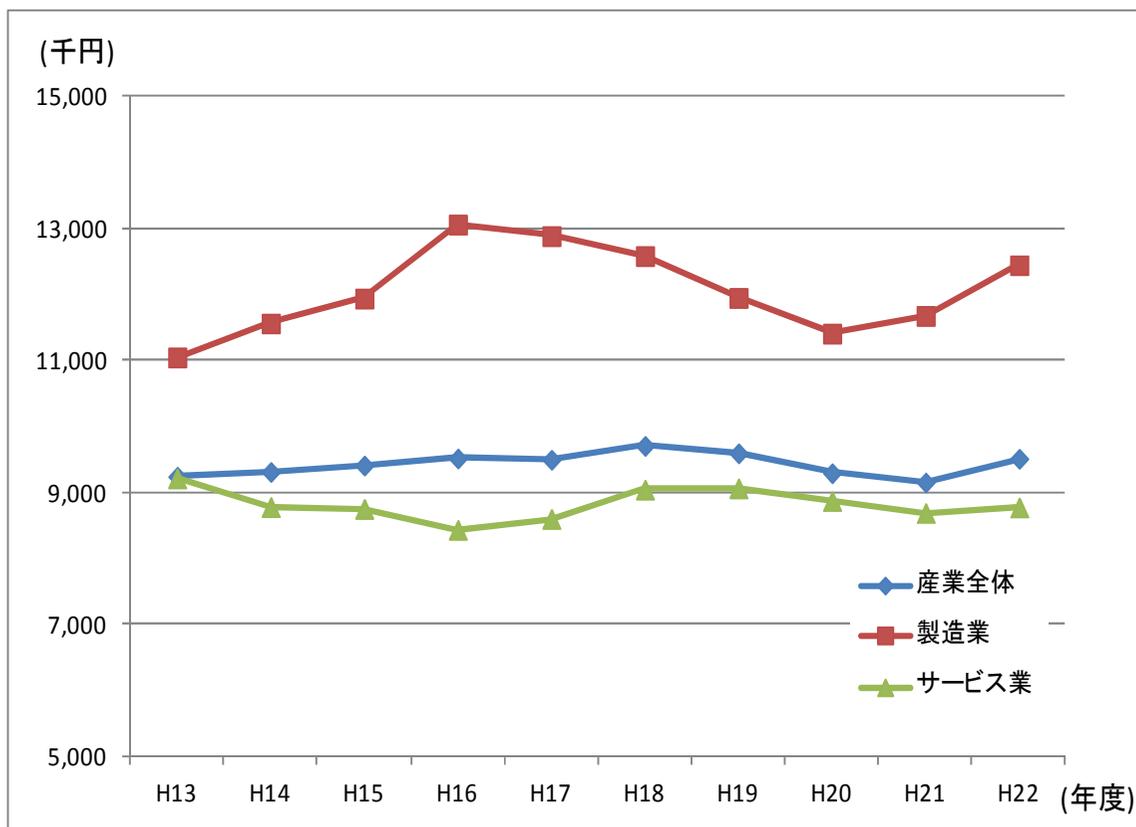


(資料)総務省「事業所・企業統計調査」
「経済センサス—基礎調査(平成21年)」

(2) 産業－⑤産業別労働生産性

- ・ 滋賀県における産業別の労働生産性は、製造業とサービス業で200万円以上の差がある。サービス業の労働生産性は、900万円前後で推移している。

産業別労働生産性の推移



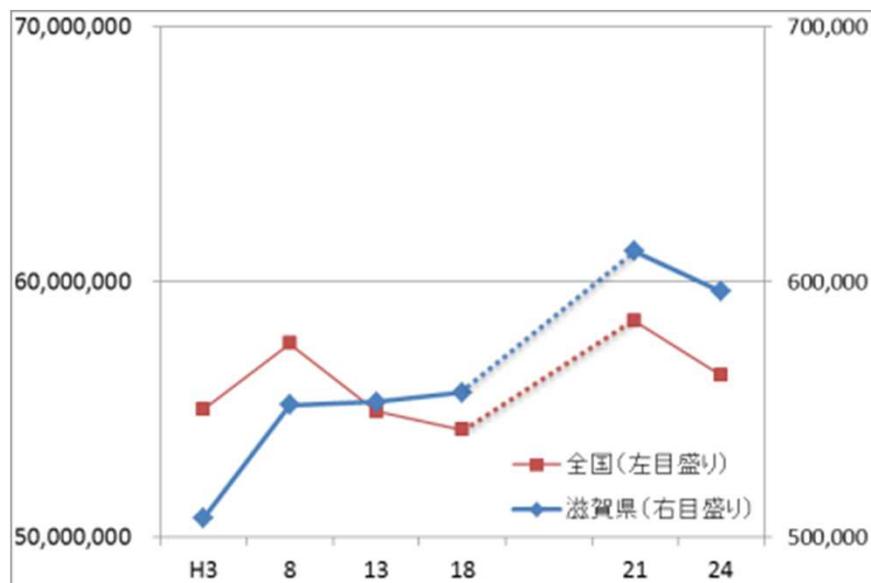
(資料) 滋賀県統計課「滋賀県県民経済計算」

(注) サービス業は「電気・ガス・水道業」「卸売・小売業」「金融・保険業」「不動産業」「運輸・通信業」「サービス業」の合計

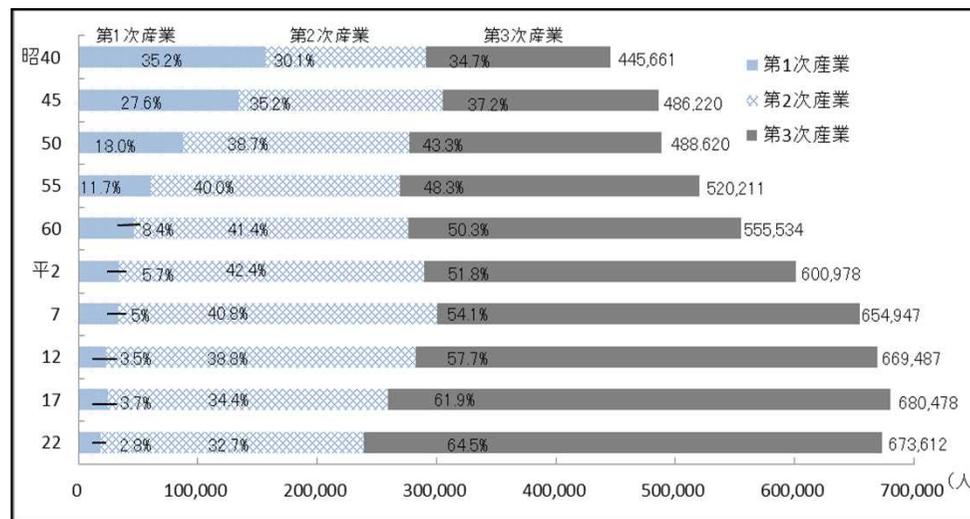
(2) 産業－⑥ 従業者数

- 平成22年国勢調査によれば、第一次産業の就業者数は18,548人(就業者数の2.8%)、第二次産業の就業者数は、220,587人(同32.7%)、第三次産業(分類不能の産業を含む)の就業者数は、400,229人(同64.5%)となっている。

従業者数の推移



産業3部門別就業者の推移



資料:総務省「国勢調査」(注)第三次産業は、「分類不能の産業」を含む。

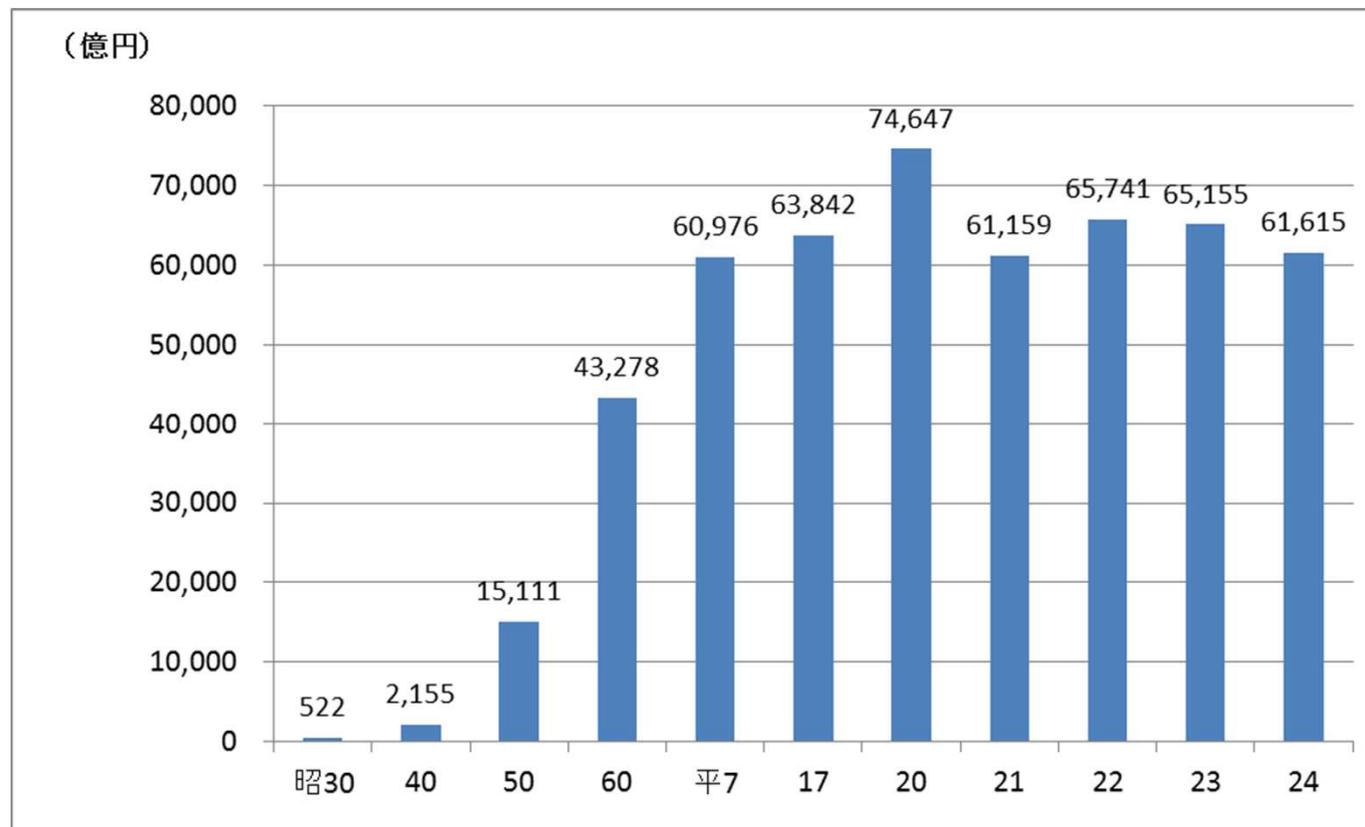
(資料)総務省「事業所・企業統計調査」
「経済センサス—基礎調査(平成21年)」

※平成21年経済センサス—基礎調査は、事業所・企業統計調査とは異なる調査手法で実施されたため、平成18年事業所・企業統計調査との差が全て増加・減少を示すものではありません。

(2) 産業－⑦各産業別の状況(製造業)～出荷額の推移～

- ・ 製造品出荷額等は6兆1615億7869万円で、前年(6兆5155億5917万円)に比べ3539億8048万円減(5.4%減)と2年連続で減少している。1事業所あたりでは21億6843万円となり、前年(21億820万円)に比べ6023万円増(2.9%増)となっている。

製造品出荷額等の推移(従業員4人以上の事業所)



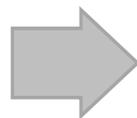
(資料)滋賀県統計課「工業統計調査」

(2) 産業－⑧各産業別の状況(製造業)～出荷額の都道府県順位～

- 製造品出荷額等の都道府県別順位について、滋賀県の順位を平成15年と24年で比較すると、いずれも16位、中小企業に絞ると15位となっており、製造業における滋賀県の地位はあまり変化していないといえる。

製造品出荷額等の都道府県順位

【平成15年】		(百万円)	
製造業全体		中小企業	
1 愛知	35,483,657	1 愛知	11,518,246
2 神奈川	18,752,201	2 大阪	10,064,388
3 静岡	15,963,846	3 静岡	7,539,131
4 大阪	15,544,946	4 埼玉	7,513,491
5 埼玉	13,069,108	5 神奈川	7,117,025
6 兵庫	12,345,365	6 兵庫	6,675,999
7 東京	11,306,063	7 東京	6,134,407
8 千葉	10,888,796	8 茨城	5,452,404
9 茨城	10,072,152	9 千葉	4,997,318
10 三重	7,803,865	10 北海道	3,987,519
11 栃木	7,704,456	11 群馬	3,898,272
12 群馬	7,285,550	12 栃木	3,818,197
13 福岡	7,257,990	13 福岡	3,768,933
14 広島	6,973,107	14 長野	3,383,086
15 岡山	6,402,422	15 滋賀	3,273,226
16 滋賀	5,789,706	16 三重	3,243,979
17 長野	5,683,312	17 福島	3,197,656
18 北海道	5,320,408	18 岐阜	3,160,307
19 福島	5,220,419	19 広島	3,025,788
20 山口	5,122,189	20 新潟	2,807,196



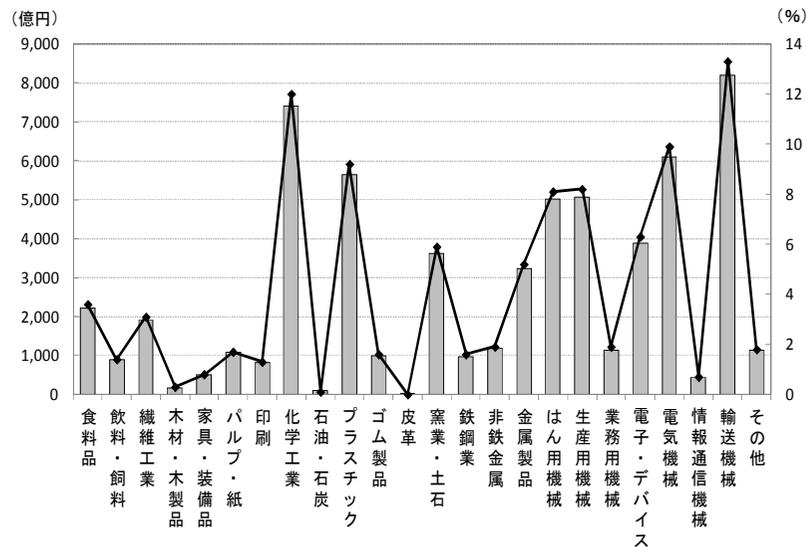
【平成24年】		(百万円)	
製造業全体		中小企業	
1 愛知	37,015,616	1 愛知	11,660,747
2 神奈川	17,850,594	2 大阪	10,090,832
3 大阪	16,492,510	3 埼玉	7,820,833
4 静岡	14,949,739	4 静岡	7,310,099
5 兵庫	14,357,443	5 兵庫	7,180,283
6 埼玉	12,143,721	6 神奈川	6,636,732
7 千葉	11,886,718	7 茨城	5,606,513
8 茨城	10,536,767	8 千葉	5,543,278
9 三重	9,415,721	9 東京	4,974,927
10 広島	8,734,846	10 北海道	4,885,579
11 東京	8,699,292	11 福岡	4,164,628
12 福岡	8,125,832	12 群馬	4,026,064
13 岡山	7,733,735	13 栃木	3,685,527
14 栃木	7,601,984	14 三重	3,637,932
15 群馬	7,383,256	15 滋賀	3,631,569
16 滋賀	6,515,559	16 広島	3,367,260
17 山口	6,269,842	17 岐阜	3,193,811
18 北海道	6,052,133	18 長野	3,112,975
19 長野	5,282,836	19 岡山	3,100,656
20 京都	5,038,048	20 新潟	2,803,787

(資料)経済産業省「工業統計」

(2) 産業－⑨各産業別の状況(製造業)～産業別製造品出荷額等の推移

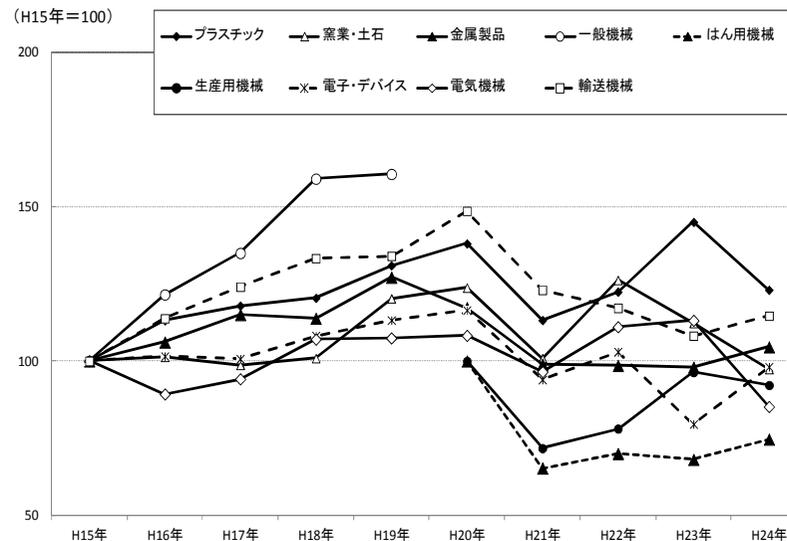
- 産業別の製造品出荷額等を見ると、平成24年の滋賀県において出荷額が最も多いのは輸送機械であり、次いで化学工業、電気機械の順となっている。

産業別製造品出荷額等(平成24年)



(資料)滋賀県「工業統計調査」

産業別製造品出荷額の推移

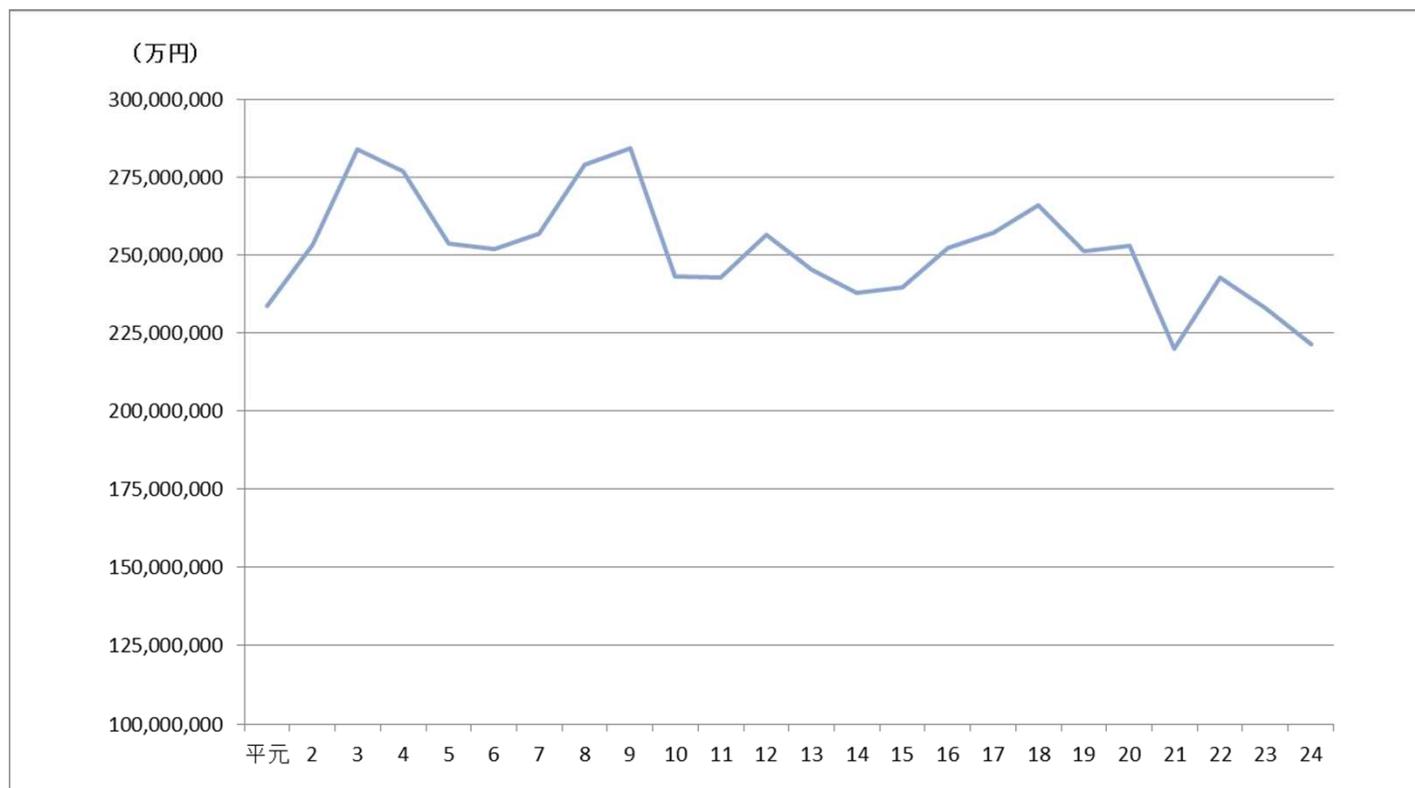


(注) H24年時点で構成比が5%以上の産業のみ。
産業分類がH20年より変更されたため、「一般機械」は H19年まで、「はん用機械」と「生産用機械」はH20を100として作成。

(2) 産業－⑩各産業別の状況(製造業)～付加価値額

- 付加価値額は2兆2164億942万円で、前年(2兆3299億9428万円)に比べ1135億8486万円減(4.9%減)となっている。

付加価値額の推移(従業者4人以上の事業所)



(資料)滋賀県統計課「工業統計調査」

(2) 産業－⑪各産業別の状況(製造業)～付加価値率等

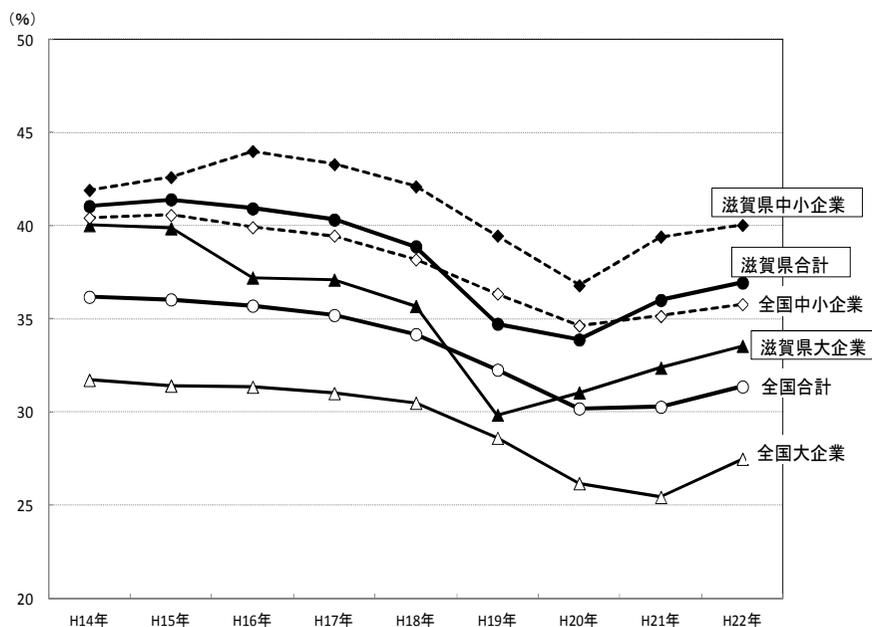
- 製造業における付加価値率の推移を見ると、中小企業、大企業、全体、いずれの категорияにおいても滋賀県は全国と比べて高い付加価値率を保っている。

- 製造業の付加価値額の全国順位は15位となっている。

製造業の付加価値額の都道府県順位(平成24年度)

都道府県		
1	愛知	10,811,728
2	大阪	5,508,444
3	神奈川	5,270,951
4	静岡	5,214,890
5	兵庫	4,576,554
6	埼玉	4,393,442
7	東京	3,577,067
8	茨城	3,529,868
9	千葉	3,172,316
10	群馬	2,809,685
11	広島	2,625,147
12	三重	2,544,576
13	福岡	2,472,131
14	栃木	2,372,336
15	滋賀	2,329,994
全国計		99,349,761

付加価値率の推移(大企業・中小企業)



(注)従業員29人以下は粗付加価値額

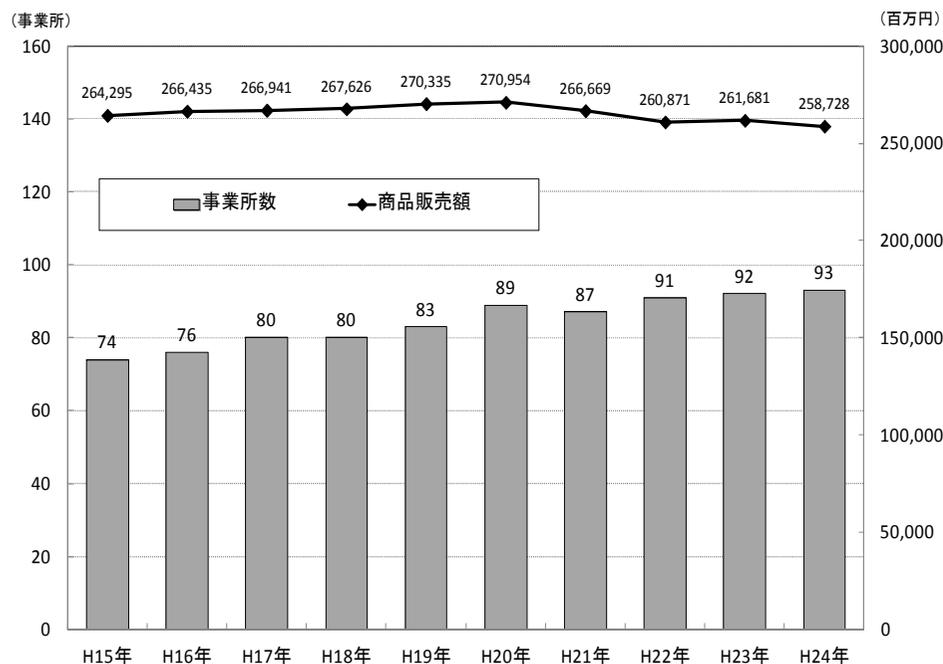
(資料)経済産業省「工業統計」

(資料)経済産業省「平成24年経済センサス活動調査」

(2) 産業－⑫各産業別の状況(商業)～事業所数、商品販売額～

- ・ 滋賀県における百貨店、スーパーの事業所数は最近10年間で19事業所増加しているが、商品販売額は概ね横ばいで推移している。
- ・ 販売額は全体において増加している年もあるが、既存点においては前年を上回った年は近年では平成19年のみとなっている。

事業所数と商品販売額の推移
(百貨店・スーパー)



販売額前年比

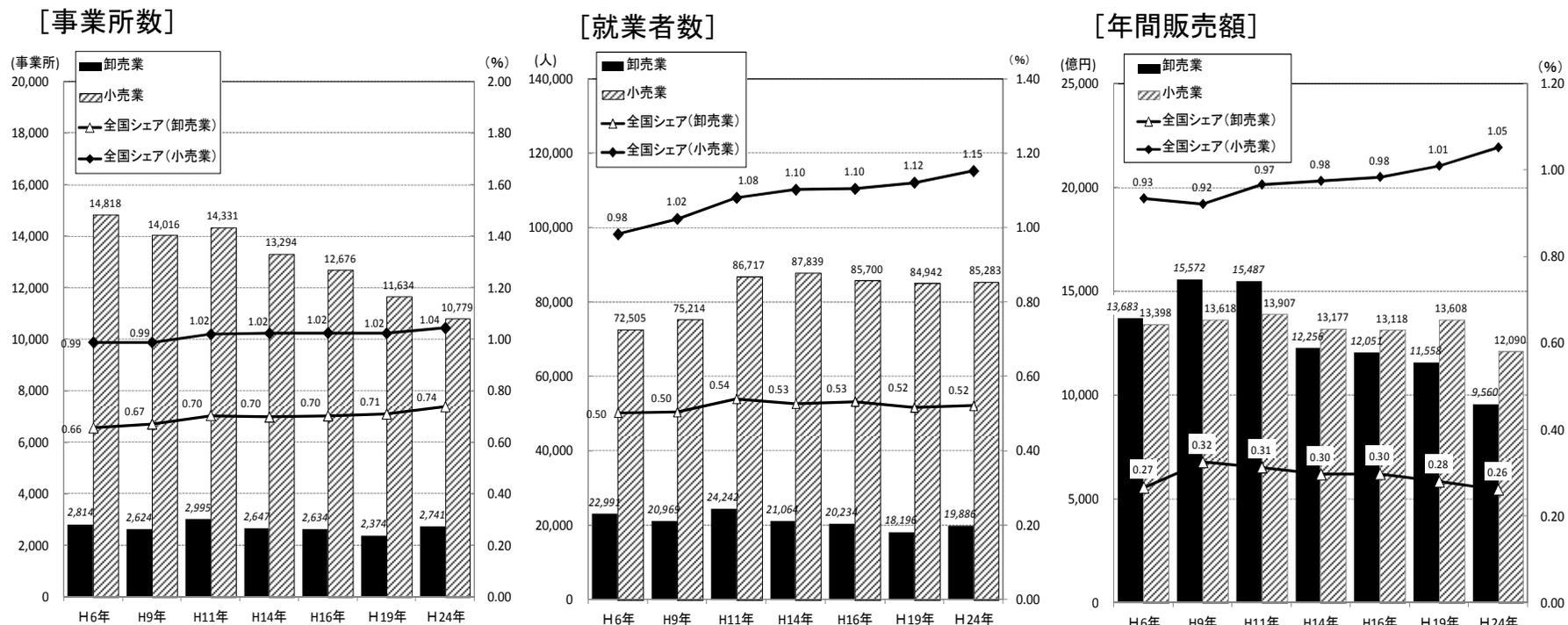


(資料) 経済産業省「商業販売統計年報」

(2) 産業－⑬各産業別の状況(商業)～卸売業、小売業～

- ・ 経済センサスによって再集計された、卸売業・小売業の状況を見ると、卸売業は、事業所数、就業者数は増減を繰り返しつつ、全国シェアは事業所数はやや上昇、就業者数はほぼ横ばいで推移している。年間販売額については、平成9年以降一貫して減少している。
- ・ 小売業については、事業所数は大幅に減少しているものの、全国シェアは横ばいであり、全国と同じ傾向であることがうかがえる。就業者数は平成11年に大きく増加した後、横ばいで推移している。年間販売額は、増減を繰り返しつつ、全国に対するシェアは上昇している。

卸売業・小売業の状況

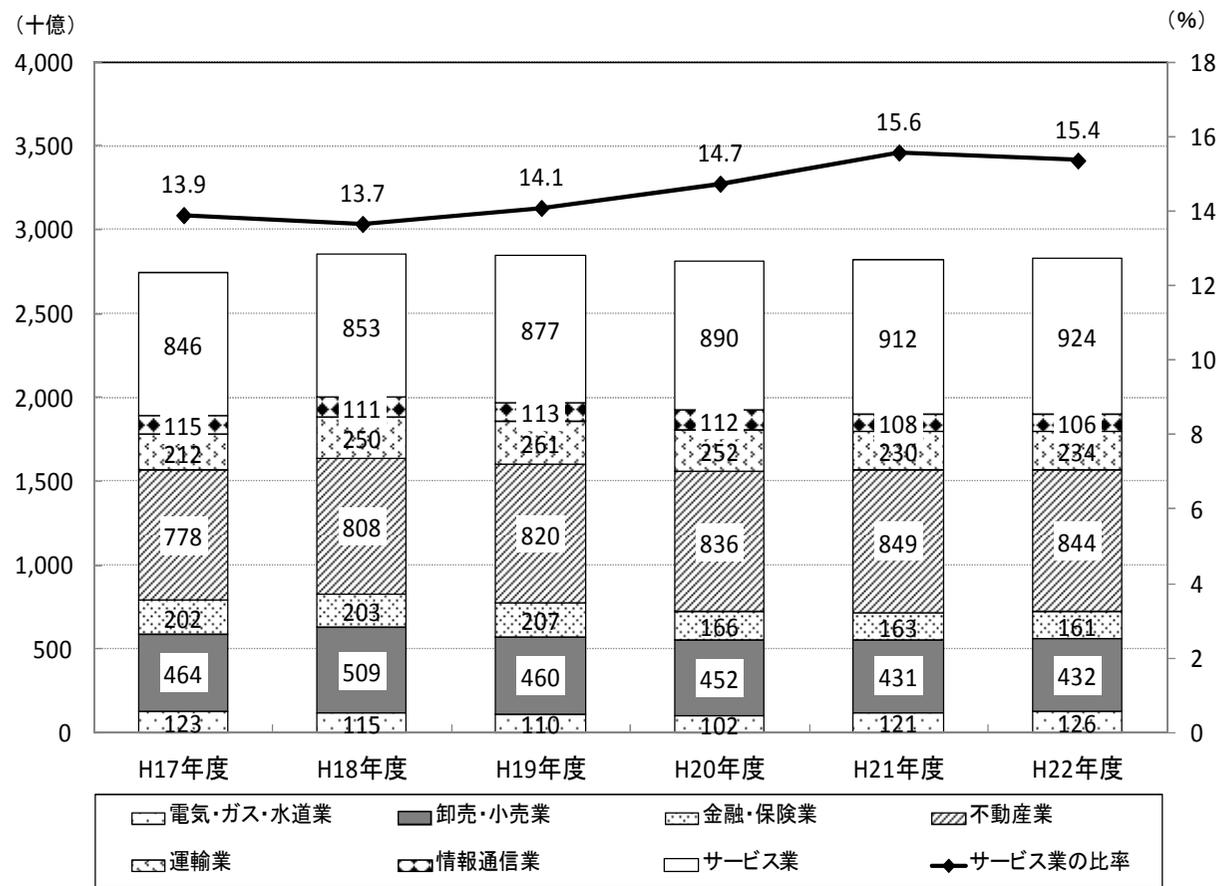


(資料)総務省「平成24年経済センサス-活動調査」

(2) 産業－⑭各産業別の状況(サービス業)

- ・ 県内総生産に占めるサービス産業の割合は近年ゆるやかに上昇している。
- ・ サービス業の生産額は年々増加している。

県内総生産に占めるサービス業の割合等の推移

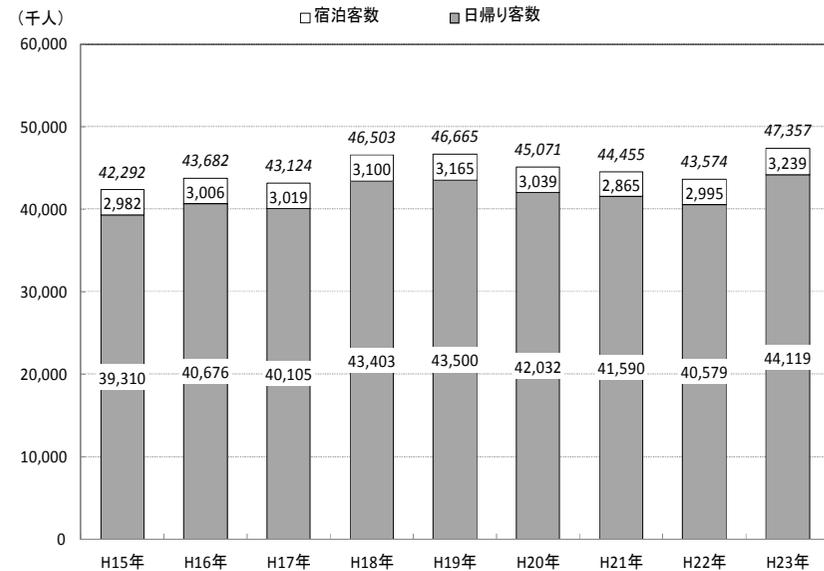


(資料)滋賀県「滋賀県民経済計算」

(2) 産業－⑮各産業別の状況(観光産業業)～観光客数～

観光入込客数の推移(滋賀県)

- ・ 滋賀県の観光入り込み客数は4千万人台で推移しているが、そのほとんどは日帰り客となっている。
- ・ 宿泊客数については、おおむね300万人前後で推移しているが、観光客数に占める宿泊客数の割合は、周辺の府県と比較すると低くなっている。



(資料)滋賀県「観光客数統計調査」

観光客数に占める宿泊客数

府県名	滋賀県(H23)	京都府(H22)	大阪府(H22)	兵庫県(H23年度)	奈良県(H20)	和歌山県(H23)
観光客数(人)	47,357,300	76,741,221	156,830,000	121,265,000	35,790,100	27,617,000
宿泊客数(人)	3,238,600	14,794,496	13,430,000	13,345,000	3,505,000	4,339,000
宿泊客数割合(%)	6.8	19.3	8.6	11.0	9.8	15.7

(資料)各府県「観光入込客数調査」

共通基準による「観光入込客統計」(平成24年)

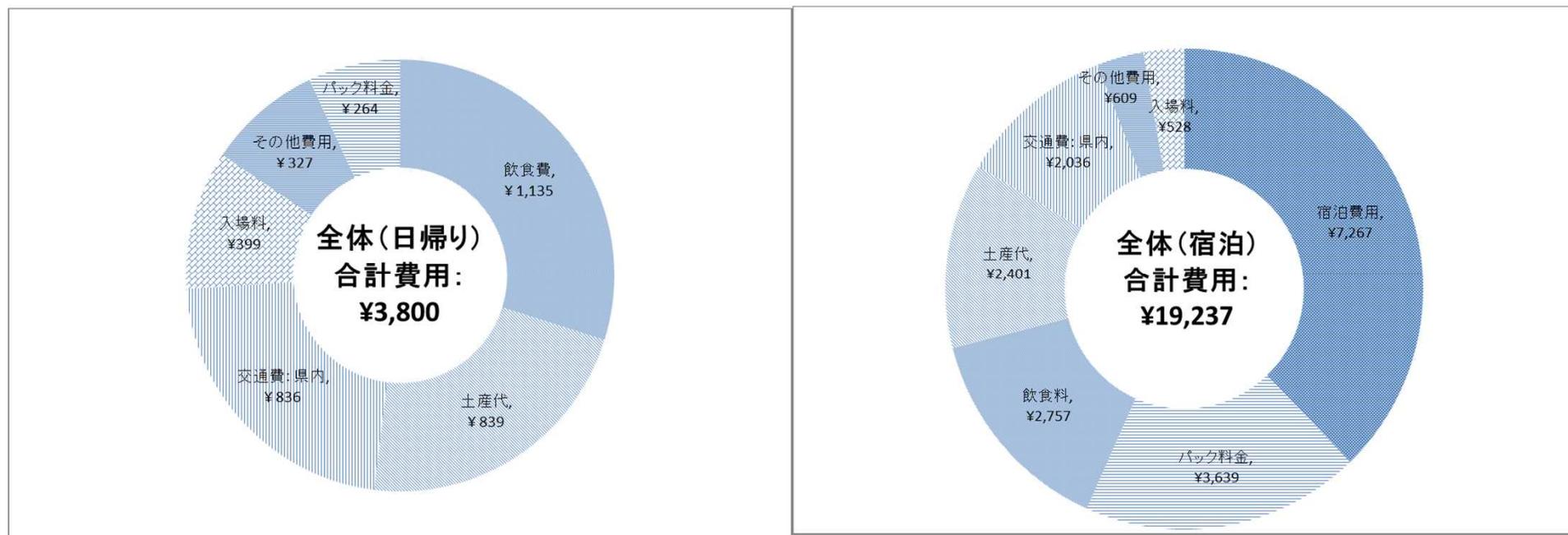
都道府県	日本人・観光目的				日本人・ビジネス目的				訪日外国人			
	県内		県外		県内		県外		観光目的		ビジネス目的	
	宿泊	日帰り	宿泊	日帰り	宿泊	日帰り	宿泊	日帰り	宿泊	日帰り	宿泊	日帰り
滋賀県	533	4,715	2,069	13,746	214	45	1,018	1,273	40	17	17	-
京都府	集計中											
大阪府	集計中											
兵庫県	2,124	27,695	3,943	31,401	958	136	2,880	860	101	43	117	-
奈良県	446	5,803	1,242	11,209	67	83	264	115	31	94	9	1
和歌山県	649	1,860	2,455	5,326	145	21	984	394	69	5	14	-

(資料)観光庁「観光入込客統計」(注)滋賀県は平成23年の値。京都府は集計中のためデータなし。大阪府は共通基準による集計に参加していない。

(2) 産業－⑯各産業別の状況(観光産業業)～旅行費用～

- 一人当たりの旅行者費用の県内消費額の合計は、全体では日帰りが3,800円、宿泊が19,237円と、宿泊観光客は日帰り観光客の約5倍の支出をしている。

一人当たり旅行費用

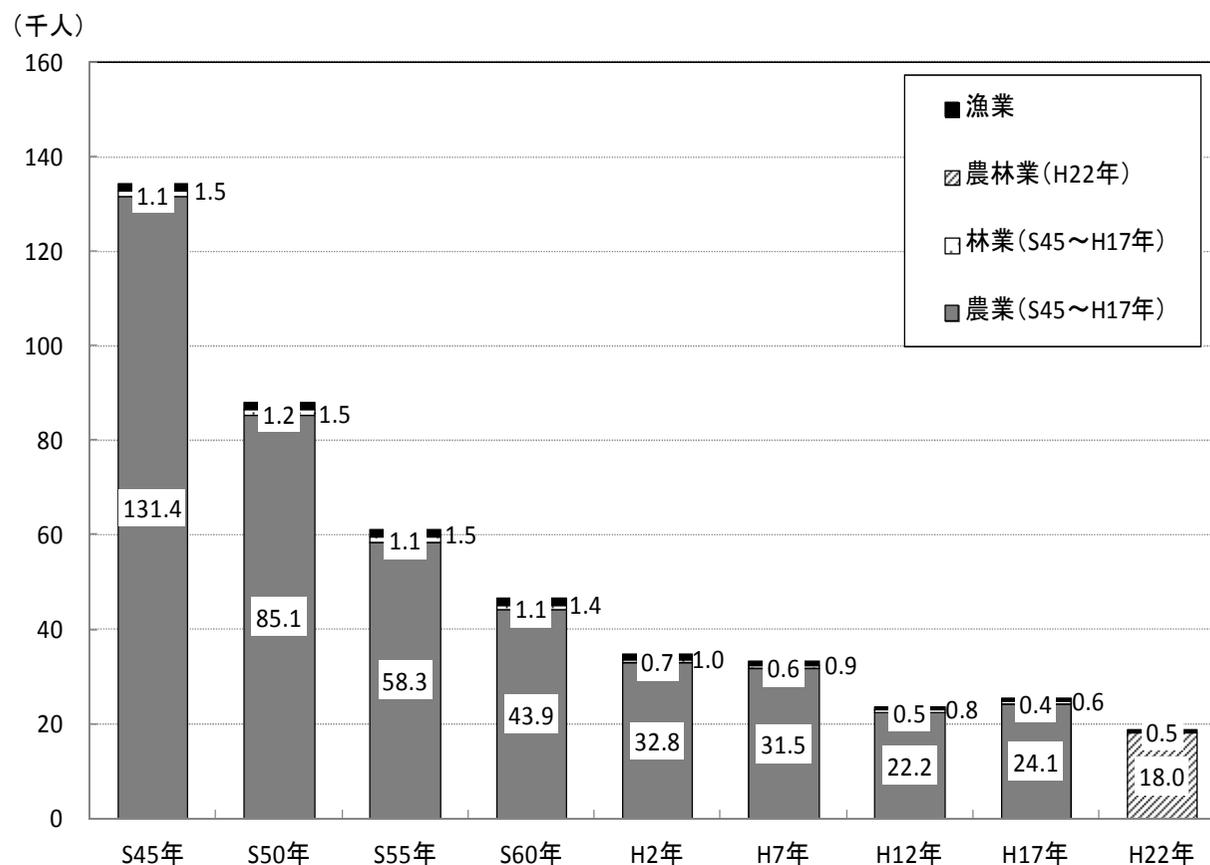


(資料)滋賀県観光交流局「平成22年度滋賀県観光動態調査報告書」

(2) 産業－⑰各産業別の状況(農林水産業)～就業人口～

- ・ 滋賀県における農林漁業就業人口は、40年間で7分の1になった。ただし、減少幅は縮小している。

農林漁業就業人口の推移

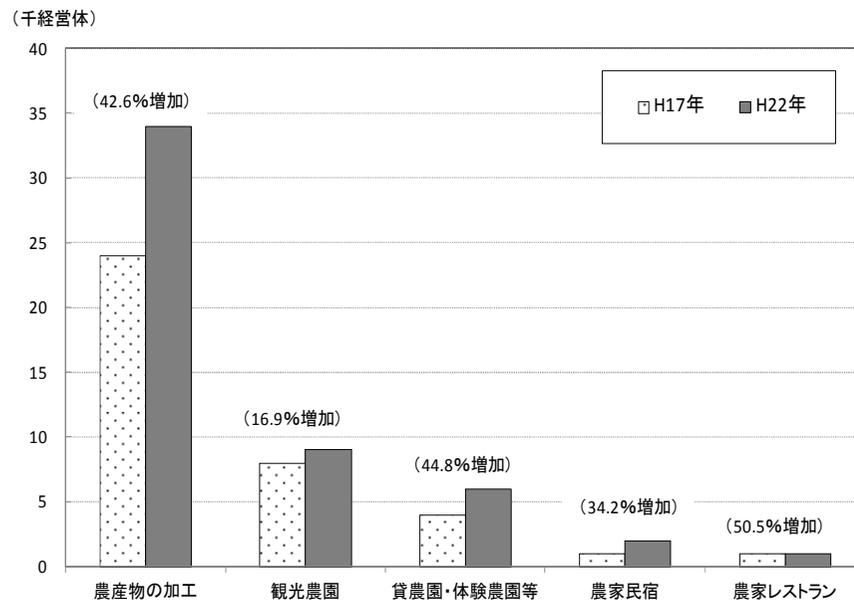


(資料)総務省「国勢調査」

(2) 産業－⑱各産業別の状況(農林水産業)～農商工連携、6次産業化

- ・ 第1次産業である農業を、工業(第2次産業)、サービス業(第3次産業)と組み合わせることで、「6次産業」にしていこうという取組が全国で広がっている。
- ・ 最も多いのは「農産物の加工」であるが、このほか体験農園や農家民宿などの取組も増加している。
- ・ また、農商工等連携事業計画については、滋賀県内でもこれまでに14件の事業が認定を受け、農業あるいは地域産業の活性化に取り組んでいる。

6次産業化への取り組み状況(全国)



(資料) 農林水産省「2010年世界農林業センサス結果の概要」

滋賀県における農商工等連携事業計画(認定)

認定年	内容
平成24年	滋賀県産小麦を100%使用した小麦粉・パン等の開発・販売
	少量土壌培地耕栽培の摘果青トマトや高糖度完熟トマトを活用した漬物、ドレッシング、惣菜、ジャム、デザートの開発・製造・販売
	近江八幡伝統野菜「北之庄菜」を使用した「調味惣菜」等の開発・販売
平成23年	へちま繊維を活用した新クッション材の開発とへちま・麻等の天然繊維を用いた快適さを高めた寝装品の開発と販売
	びわ湖固有種「ピワマス」を活用した「ピワサーモンの炙り棒寿司」等の開発・販売
	水耕栽培の葉物野菜と鮎寿司由来の植物性「新規乳酸菌SU-6」を活用したキムチ・浅漬漬物の開発・製造・販売
平成22年	滋賀県産の人参・馬鈴薯等を使用したポイル・低温蒸野菜セットの開発・販売
平成21年	「滋賀県産新品種キイチゴ」を使用したスフレ等の開発・販売
	「滋賀羽二重糯」を使用した「豆大福」等の開発・販売
	滋賀県産の特別栽培農産物であるヤーコン、コリンキー、自然薯等の漬物の開発・販売
	HEFL照明を用いた「育苗装置」の開発・販売および「HG苗」の栽培と販売
	近江茶(抹茶・ほうじ茶・煎茶)を活用したジャム及びドレッシングの開発と販売
平成20年	びわ湖と循環型農業体験学習を組み込んだエコ・ツーリズムの推進
平成20年	青花の有効成分を抽出・粉末化した「青花粉末」の食品開発、製造及び販売

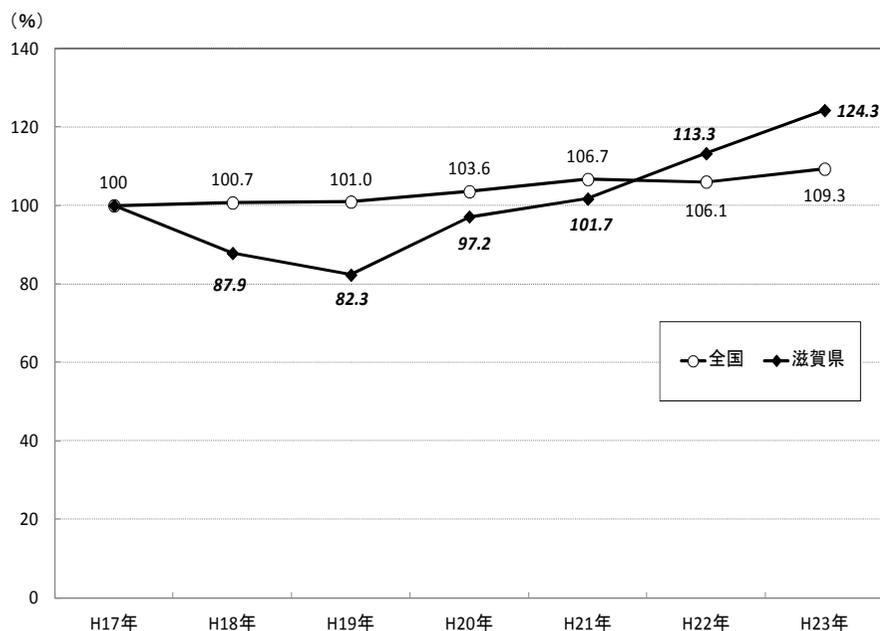
(資料) 中小機構「農商工連携パーク」ホームページ

(2) 産業－⑱各産業別の状況(健康・福祉・医療産業)

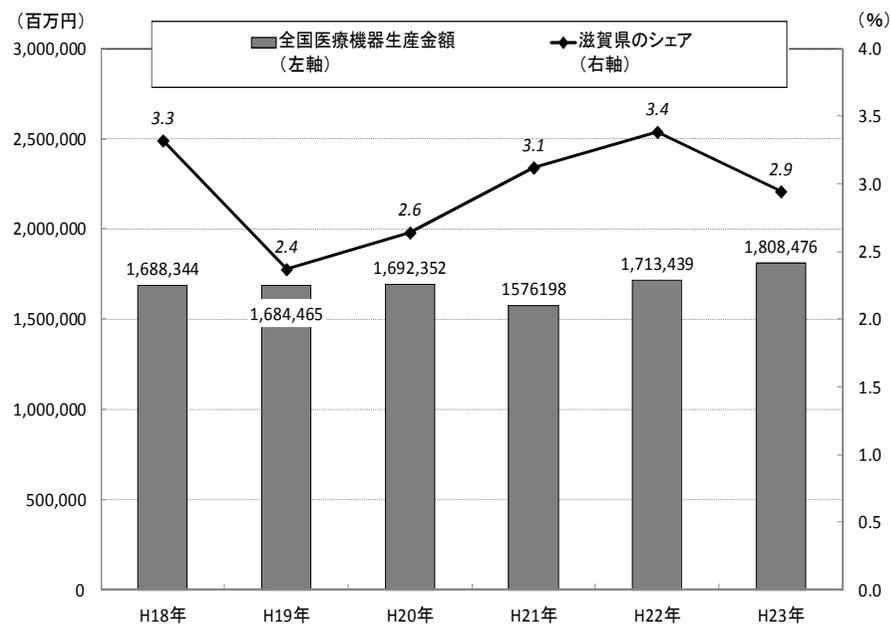
- ・ 医薬品・医療機器の生産額は徐々に拡大している。滋賀県は全国において2-3%のシェアを有している。

医薬品・医療機器の市場の伸び率(全国・滋賀県)

[医薬品]



[医療機器]

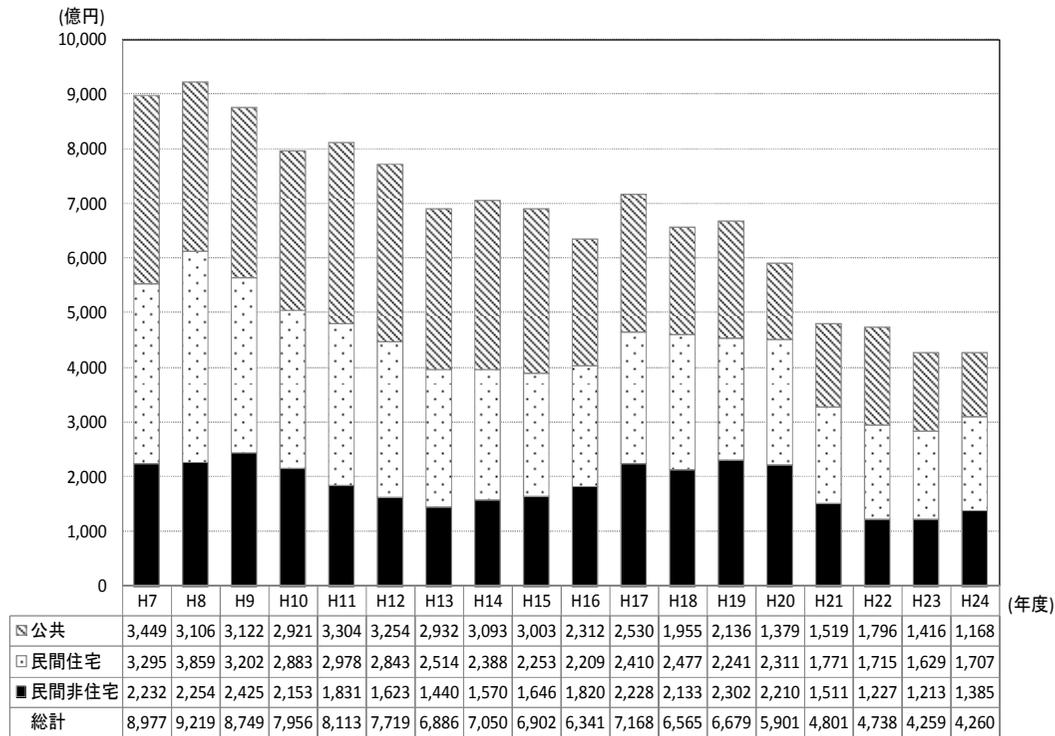


(資料)厚生労働省「薬事工業生産動態統計調査」

(2) 産業－⑳各産業別の状況(建設業)

- 滋賀県における建設投資額は、増減を繰り返しながらも概ね減少傾向で推移しており、平成7年と比較して、平成24年は半額以下の水準となっている。

建設投資額の推移(滋賀県)

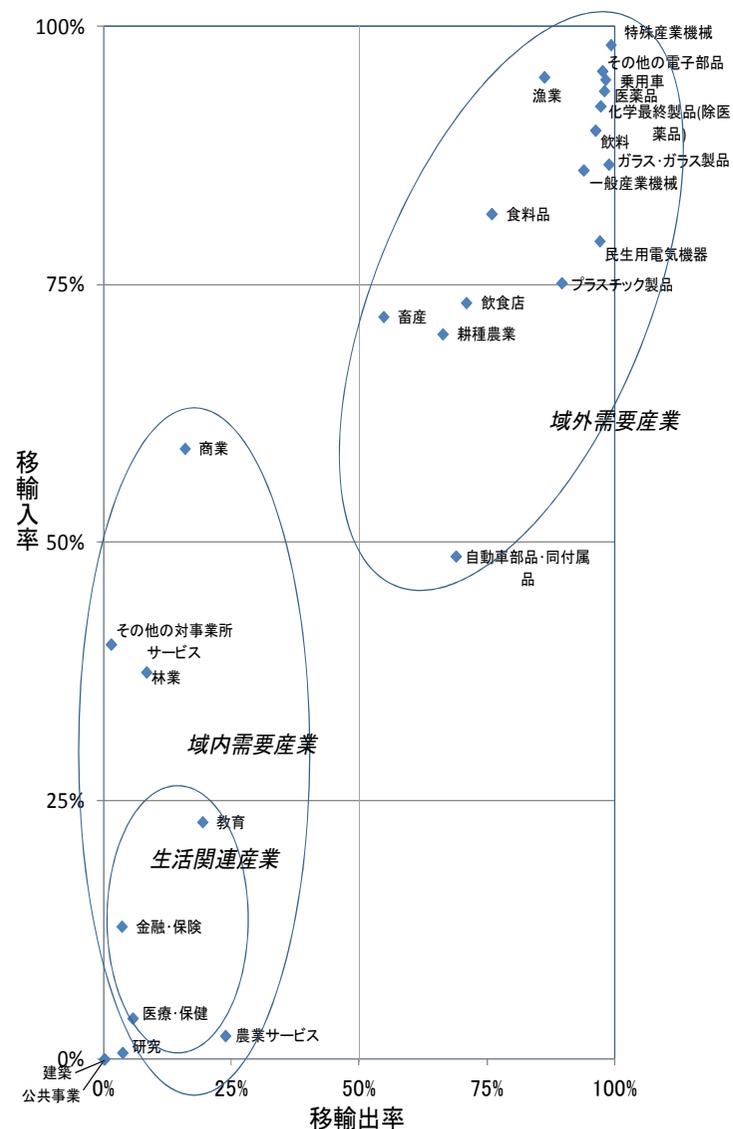


(資料)独立行政法人労働政策研究・研修機構「平成22年度 今後の産業動向と雇用のあり方に関する調査」

(2) 産業－②各産業の域内需要産業・域外需要産業の状況

- 平成17年滋賀県産業連関表において、県内生産額総計に占めるシェアが1.5%以上の業種を対象に、移輸出入を分析すると、自動車や民生用電気機器など、滋賀県における製造業のほとんどの分野が、移輸出率の高い「域外需要産業」であることがわかる。
- 教育や医療・保健といった業種は生活関連産業として、移輸出率も移輸入率も低く、地域内で需給がほぼ完結している様子がうかがえる。
- また、その他对事業所サービスや金融・保険などが、域内需要に応える産業となっている。

主な品目の移輸出入分析



(資料)滋賀県「平成17年滋賀県産業連関表」

(2)産業－②各産業の域内需要産業・域外需要産業の状況

主な品目の移輸出入分析

品目	県内需要	県内	移輸出率	移輸入率	県内生産額中 のシェア
	合計	生産額			
	百万円	百万円	%	%	%
耕種農業	64,983	57,306	66.2	70.2	0.5
畜産	19,707	12,216	54.6	71.9	0.1
農業サービス	9,623	12,327	23.7	2.3	0.1
林業	11,476	7,822	8.2	37.5	0.1
漁業	9,410	3,328	86.1	95.1	0.0
食料品	269,224	201,907	75.8	81.8	1.7
飲料	71,677	184,670	96.1	89.9	1.6
医薬品	74,533	210,950	97.8	93.7	1.8
化学最終製品(除医薬品)	75,201	199,363	97.1	92.3	1.7
プラスチック製品	219,858	520,837	89.5	75.1	4.5
ガラス・ガラス製品	20,361	208,950	98.7	86.6	1.8
非鉄金属製錬・精製	75,815	15,167	91.1	98.2	0.1
建設・建築用金属製品	65,166	145,304	94.8	88.3	1.2
その他の金属製品	145,542	174,313	92.6	91.1	1.5
一般産業機械	188,245	420,302	93.8	86.1	3.6
特殊産業機械	220,423	444,839	99.1	98.2	3.8
その他の一般機械器具及び部	104,756	152,026	76.7	66.1	1.3
民生用電気機器	69,556	472,034	96.9	79.2	4.1
その他の電子部品	162,776	276,514	97.5	95.7	2.4
乗用車	100,870	265,903	98.0	94.8	2.3
自動車部品・同付属品	275,946	453,752	68.8	48.7	3.9
その他の製造工業製品	52,886	136,704	98.6	96.3	1.2
再生資源回収・加工処理	8,947	12,725	29.7	0.0	0.1
建築	429,777	429,777	0.0	0.0	3.7
公共事業	184,743	184,743	0.0	0.0	1.6
その他の土木建設	96,106	96,106	0.0	0.0	0.8
商業	1,151,556	559,089	15.8	59.1	4.8
金融・保険	415,378	374,840	3.4	12.8	3.2
道路輸送(除自家輸送)	175,939	133,500	34.6	50.4	1.1
通信	144,744	148,264	8.3	6.1	1.3
教育	266,151	253,838	19.2	23.0	2.2
研究	257,235	265,093	3.6	0.6	2.3
医療・保健	315,148	320,531	5.6	3.9	2.8
その他の対事業所サービス	300,732	182,377	1.3	40.2	1.6
飲食店	201,267	184,690	70.8	73.2	1.6
内生部門計	11,138,138	11,644,163	52.2	50.1	

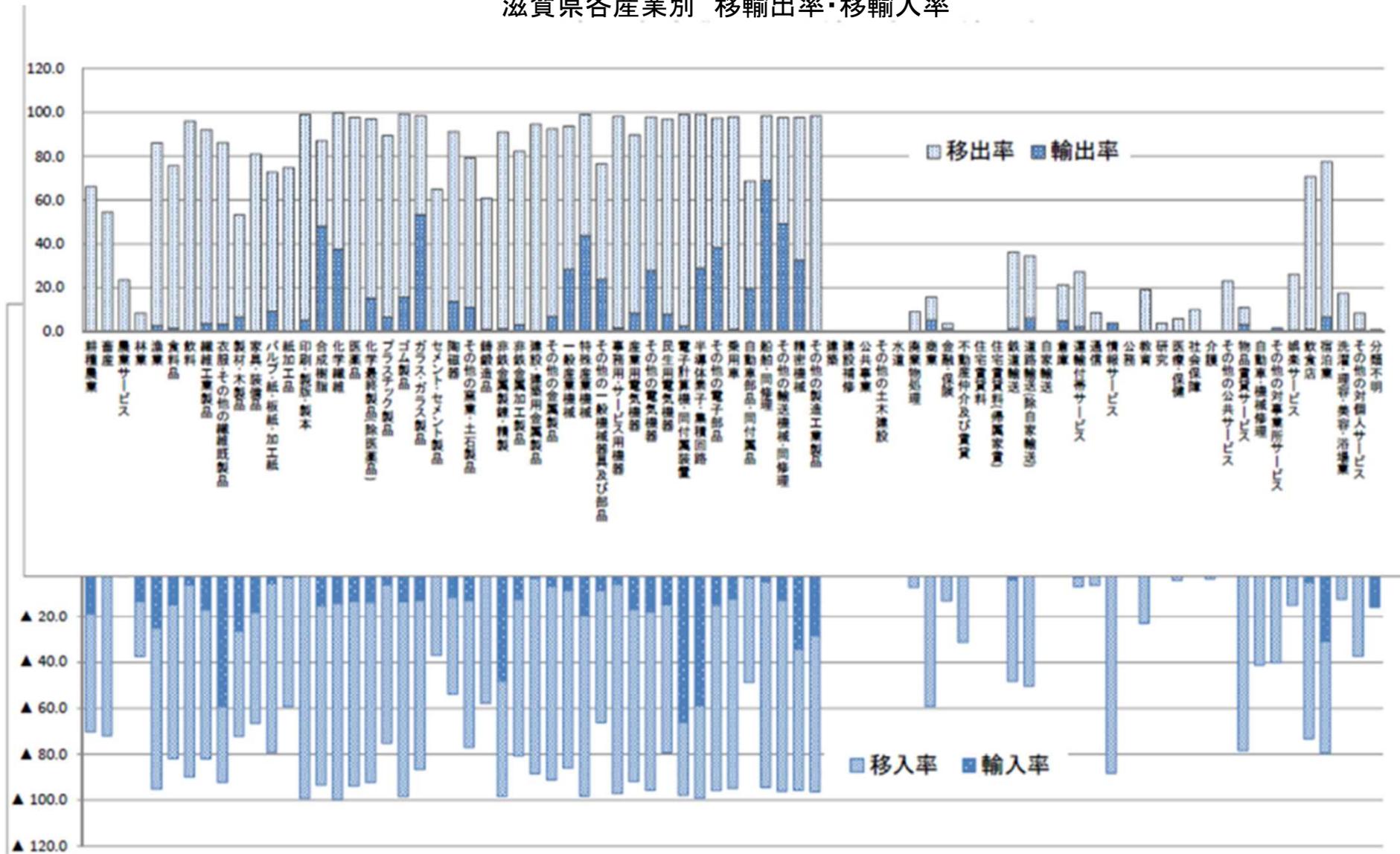
・ 滋賀県において、地域内で資源を調達し、域外の需要に Corresponding している地域資源型の産業としては、プラスチック製品、民生用電気機器、自動車部品・同付属品などが考えられる。

- 域外需要型...移輸出率・移輸入率とも高く、各地から資源を調達しながら域外の需要に Corresponding している産業。
- 地域資源型...移輸出率が高く、移輸入率が低い。地域内で資源を調達し、域外の需要に Corresponding している産業。
- 外部調達型...移輸出率が低く、移輸入が高い。地域外から資源を調達し、域内の需要に Corresponding している産業。
- 域内完結型...移輸出率・移輸入率とも低く、地域内で資源調達し、地域内の需要に Corresponding している産業。

(資料)滋賀県「平成17年滋賀県産業連関表」

(2) 産業② 各産業の域内需要産業・域外需要産業の状況

滋賀県各産業別 移輸出率・移輸入率



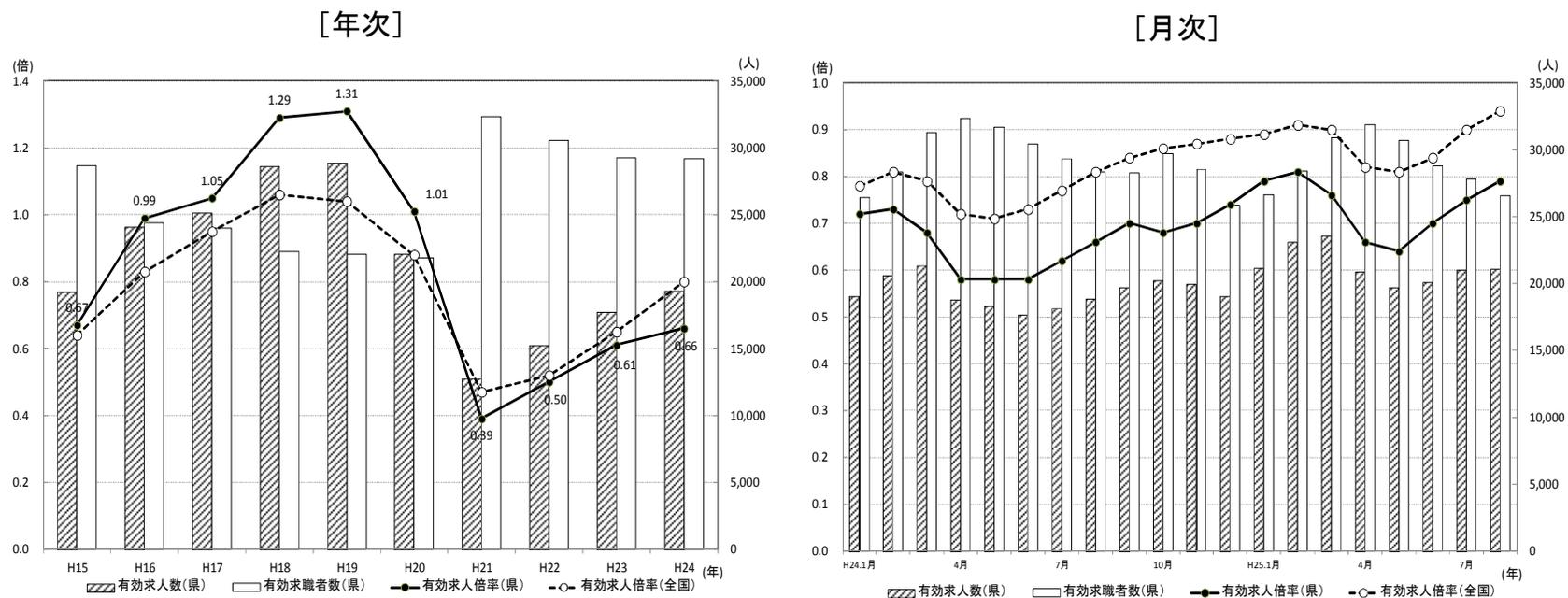
(資料) 滋賀県統計課

「平成17年滋賀県産業連関表(108部門表)」 (注) 県内生産額200億円未満を除く(ただし農林水産業を除く)

(3) 雇用－①有効求人倍率

- 有効求人倍率は、平成21年に急激に低下したが、その後回復基調にある。直近の月次の推移を見ても、前年の同じ月を上回る水準で推移している。
- ただし、滋賀県の水準は平成21年以降全国を下回って推移している。

有効求人倍率の推移(年次・月次)

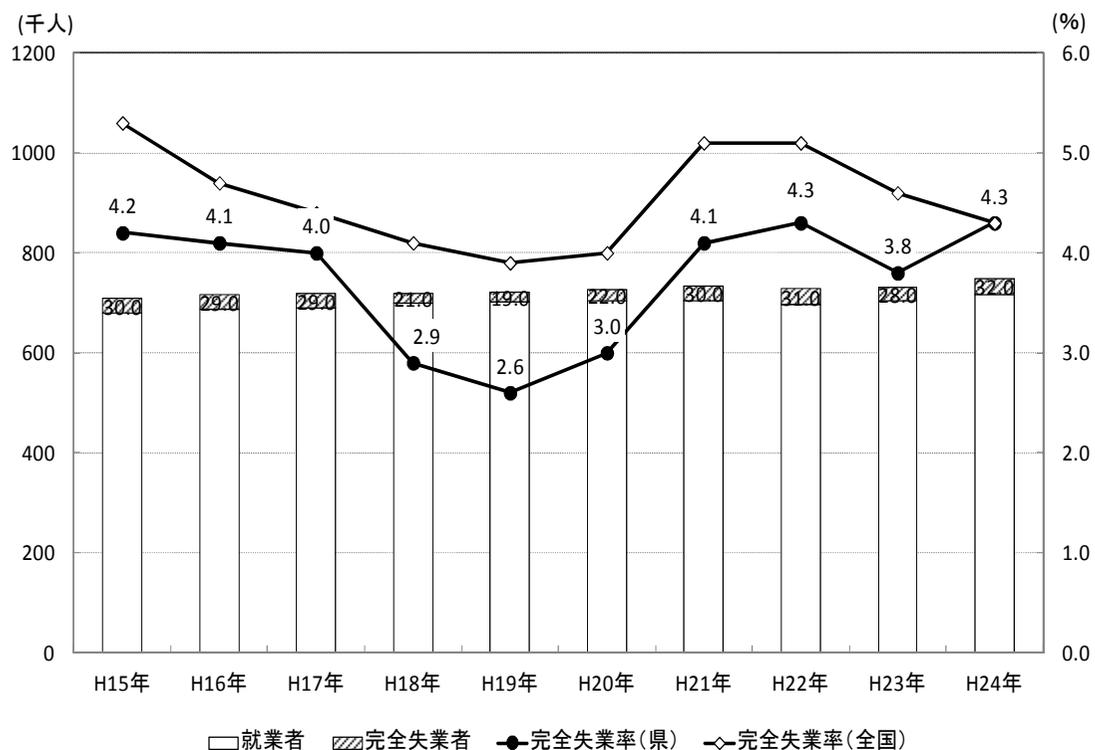


(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況(職業安定業務統計)」

(3) 雇用－②完全失業率・完全失業者

- ・ 滋賀県における完全失業率は全国よりも低い水準で推移していたが、平成22年以降回復（低下）してきた全国に対して、滋賀県は平成23年から24年にかけて再び悪化（上昇）し、全国と同じ水準となった。
- ・ 完全失業者の数も、3万2千人と、平成15年以降で最も多くなっている。

完全失業率・完全失業者の推移



(資料)総務省「労働力調査」

(3) 雇用－③県民雇用者報酬の状況

- 一人あたりの県民雇用者報酬は、平成22年度において27位とやや下位に位置している。

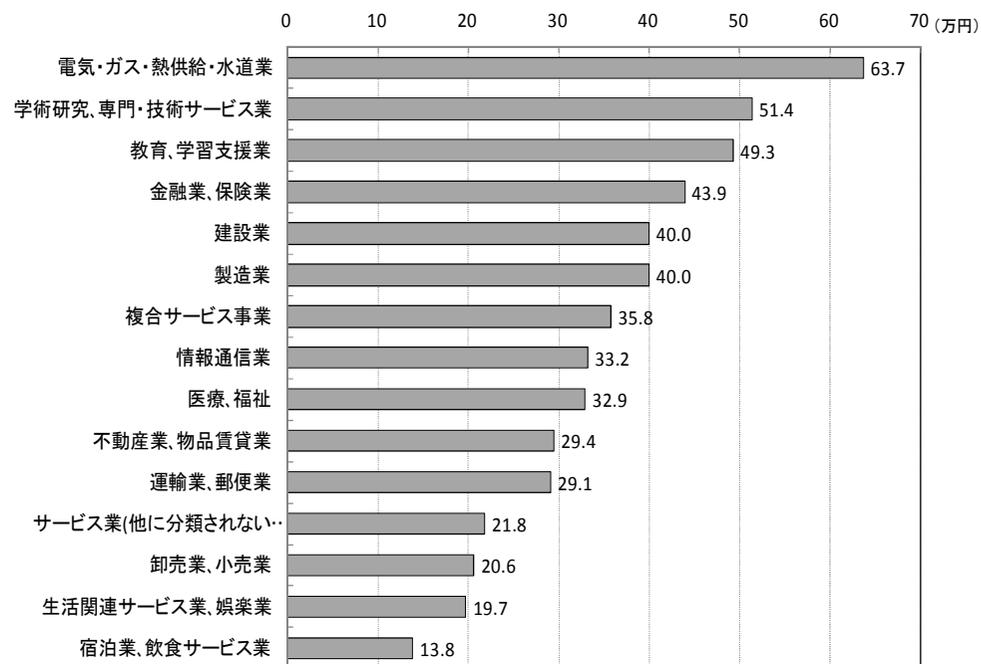
1人あたりの県民雇用者報酬(全国順位)平成22年度

都道府県	(千円)	順位	都道府県	(千円)	順位
東京都	6,372	1	群馬県	4,275	26
大阪府	5,182	2	滋賀県	4,221	27
神奈川県	5,097	3	岐阜県	4,217	28
奈良県	4,898	4	福井県	4,100	29
埼玉県	4,756	5	和歌山県	4,095	30
兵庫県	4,709	6	新潟県	4,087	31
栃木県	4,695	7	福島県	4,079	32
京都府	4,688	8	島根県	4,015	33
北海道	4,648	9	熊本県	3,978	34
千葉県	4,594	10	大分県	3,975	35
愛知県	4,516	11	山形県	3,929	36
長野県	4,508	12	長崎県	3,900	37
香川県	4,507	13	石川県	3,894	38
三重県	4,502	14	鹿児島県	3,889	39
高知県	4,470	15	愛媛県	3,875	40
茨城県	4,469	16	岩手県	3,870	41
山梨県	4,448	17	青森県	3,813	42
福岡県	4,429	18	鳥取県	3,786	43
広島県	4,428	19	宮崎県	3,700	44
徳島県	4,361	20	沖縄県	3,521	45
岡山県	4,336	21	秋田県	3,472	46
山口県	4,334	22	佐賀県	3,251	47
富山県	4,312	23			
宮城県	4,312	24			
静岡県	4,285	25			

(資料)内閣府「県民経済計算」

- 滋賀県における産業別現金給与総額(一人あたり)を見ると。最も高いのは電気・ガス・熱供給・水道業、次いで学術研究、専門・技術サービス業の順となっている。卸売業、小売業や宿泊業、飲食サービス業といった第三次産業における給与総額は他の産業と比べて少なくなっている。

産業別常用労働者の1人平均月間現金給与額

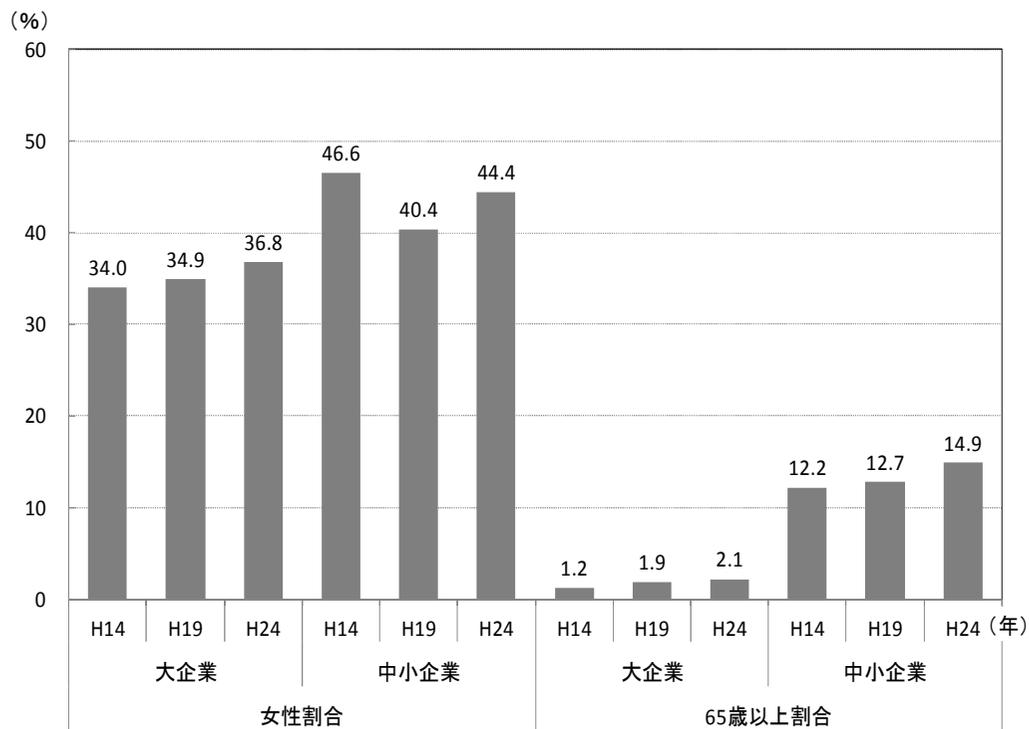


(資料)滋賀県統計課「滋賀県統計書」

(3) 雇用－④就業者に占める女性と高齢者の割合

- 滋賀県における就業者に占める女性と高齢者の割合について、大企業・中小企業を比較すると、女性、高齢者とも中小企業において採用が進んでいることがうかがえる。

就業者に占める女性と高齢者の割合の大企業・中小企業の比較(滋賀県)

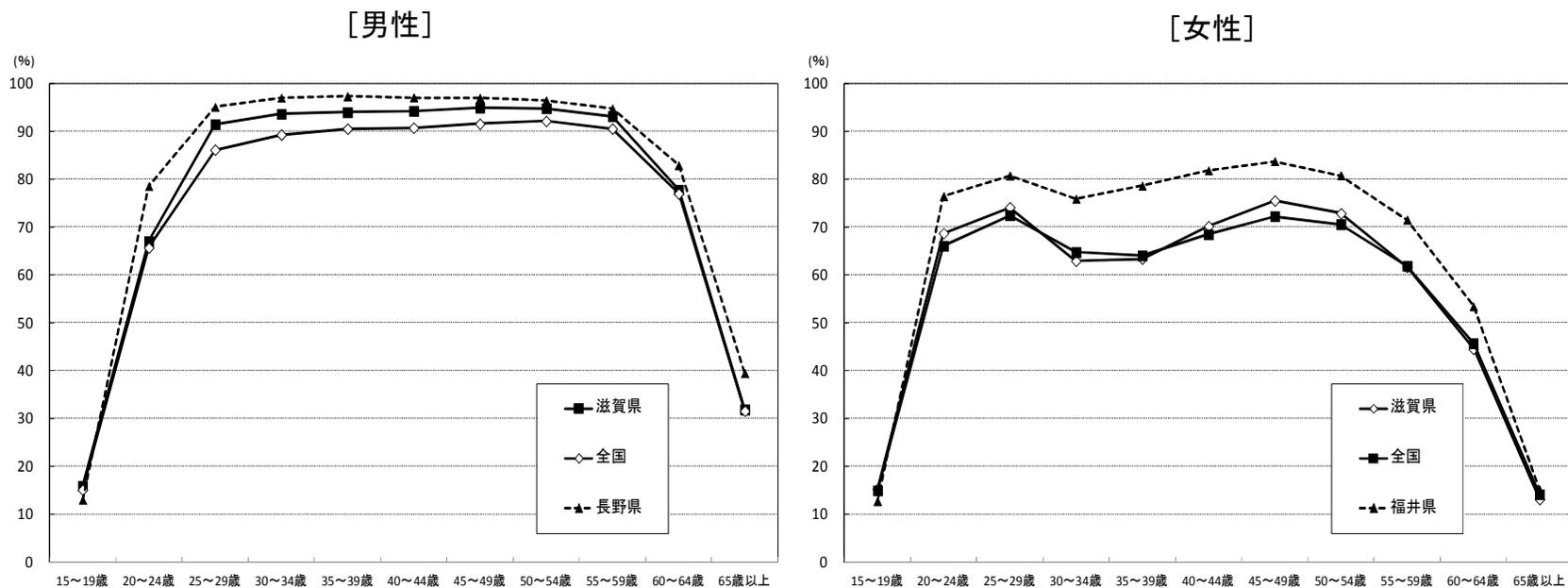


(資料)総務省「就業構造基本調査」

(3) 雇用－⑤男女別労働力率

- ・ 男女別の労働力率を見ると、男性の労働力率は各年代とも全国の水準を概ね上回っている。
- ・ 女性については、全国とほぼ同様の水準であるが、女性の労働力率が高い福井県と比べると、30歳代で10ポイント以上の差がある。

男女別労働力率(全国・県)

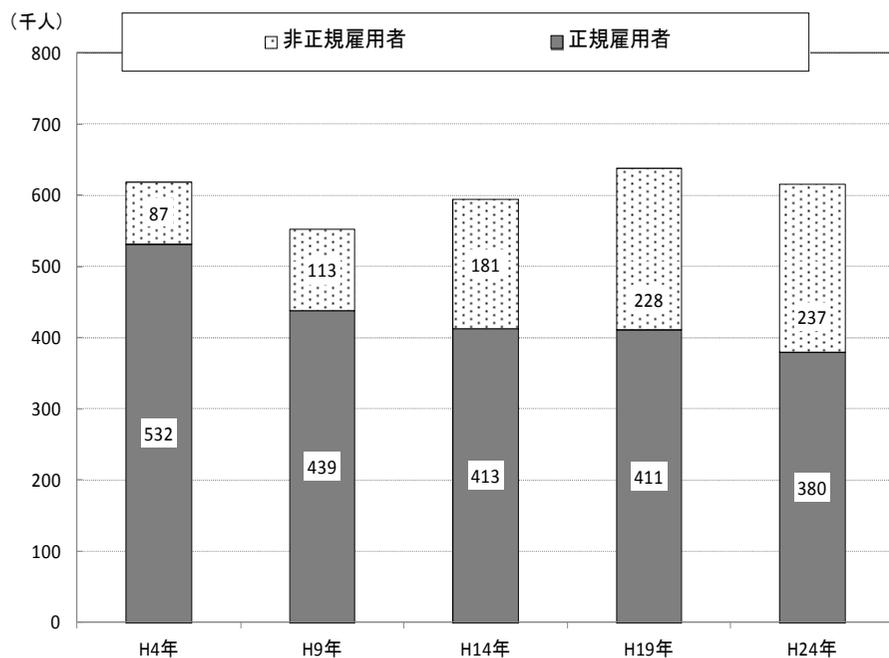


(資料)総務省「国勢調査」

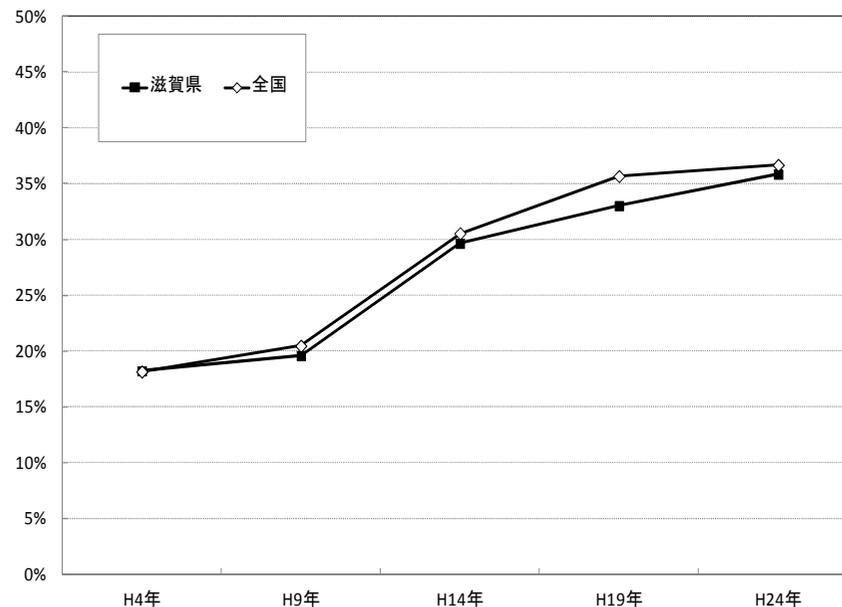
(3) 雇用－⑥正規・非正規雇用者の状況

- ・ 滋賀県においては、正規雇用者の減少が続く一方で、非正規雇用者の数は増加しており、雇用者全体に占める比率は35%に達している。これは、全国とほぼ同じ水準である。

正規・非正規雇用者の推移(滋賀県)



非正規雇用者率の推移(全国・県)

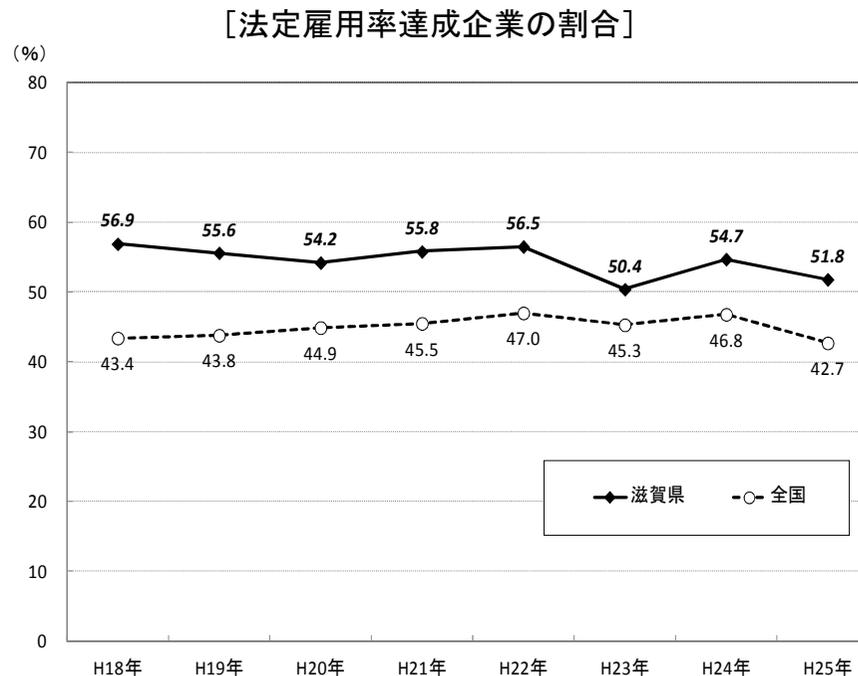
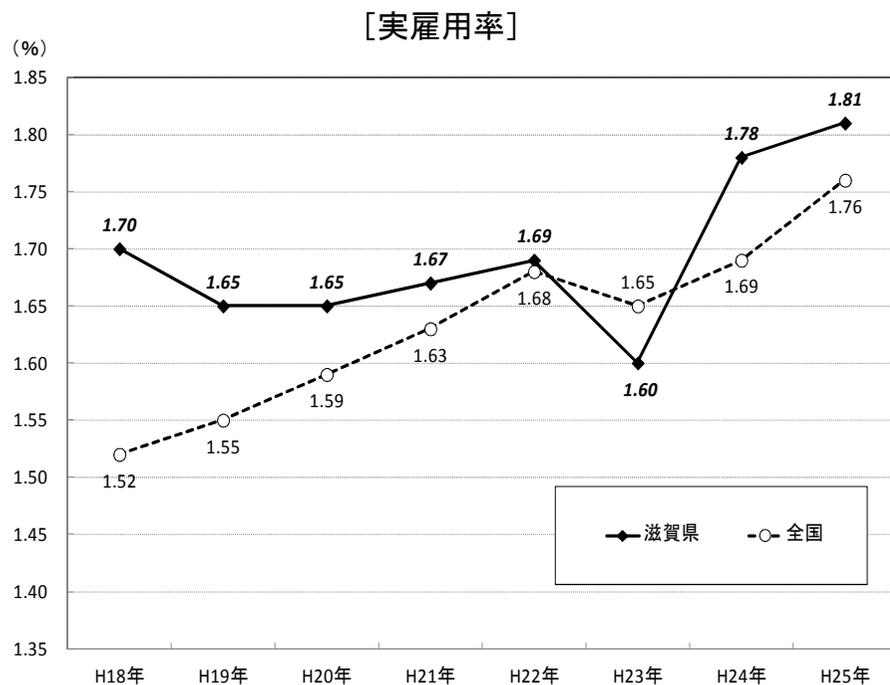


(資料)総務省「就業構造基本調査」

(3) 雇用⑦障害者雇用率

- ・ 障害者の雇用率は平成23年を除いて、滋賀県の企業は全国よりも高い水準を維持している。
- ・ 法定雇用率達成企業の割合も全国を上回る水準で推移しているが、概ね横ばいで推移しており、達成企業の割合が高まる傾向は見られない。

障害者雇用率

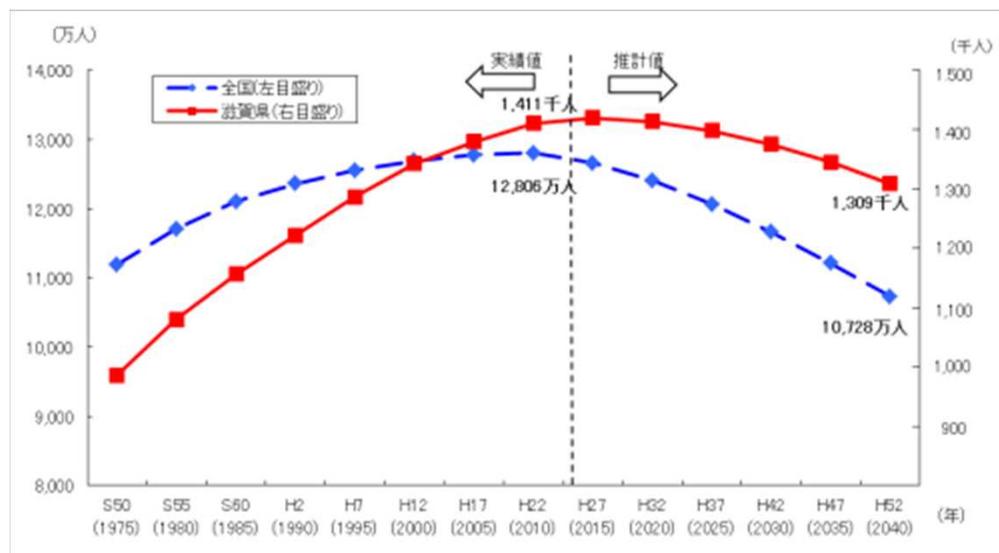


(資料)厚生労働省「障害者雇用の集計結果」

(4) 本県を取り巻く環境－①人口

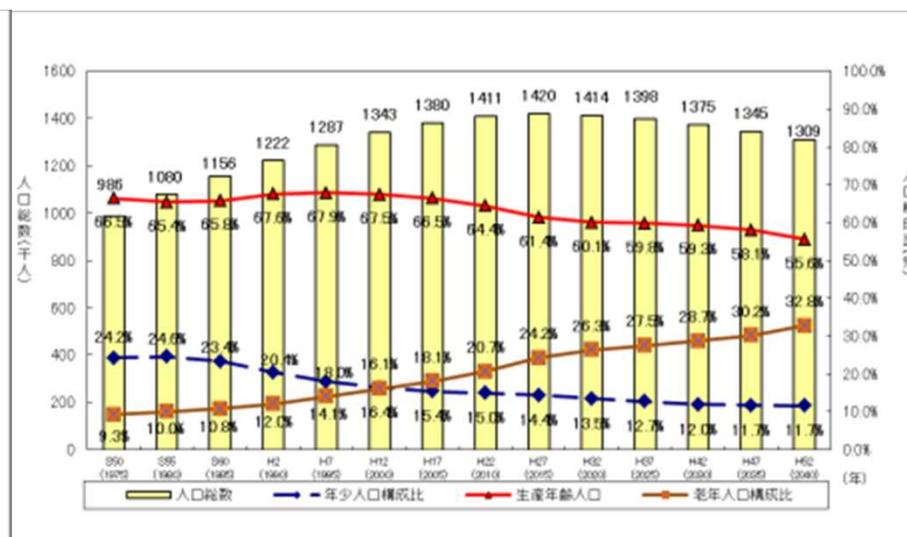
- ・ 全国の人口は今後減少傾向で推移すると推計されている。
- ・ 滋賀県では、平成27年まで人口が増加すると推計されているが、その後減少に転じ、平成37年には140万人を切ると推計されている。
- ・ また、生産年齢人口は一貫して減少していくものと見込まれる。

人口数の推移(全国・滋賀県)



(資料) 国立社会保障・人口問題研究所
「日本の都道府県別将来推計人口」

総人口および人口構成比の推移と推計(滋賀県)

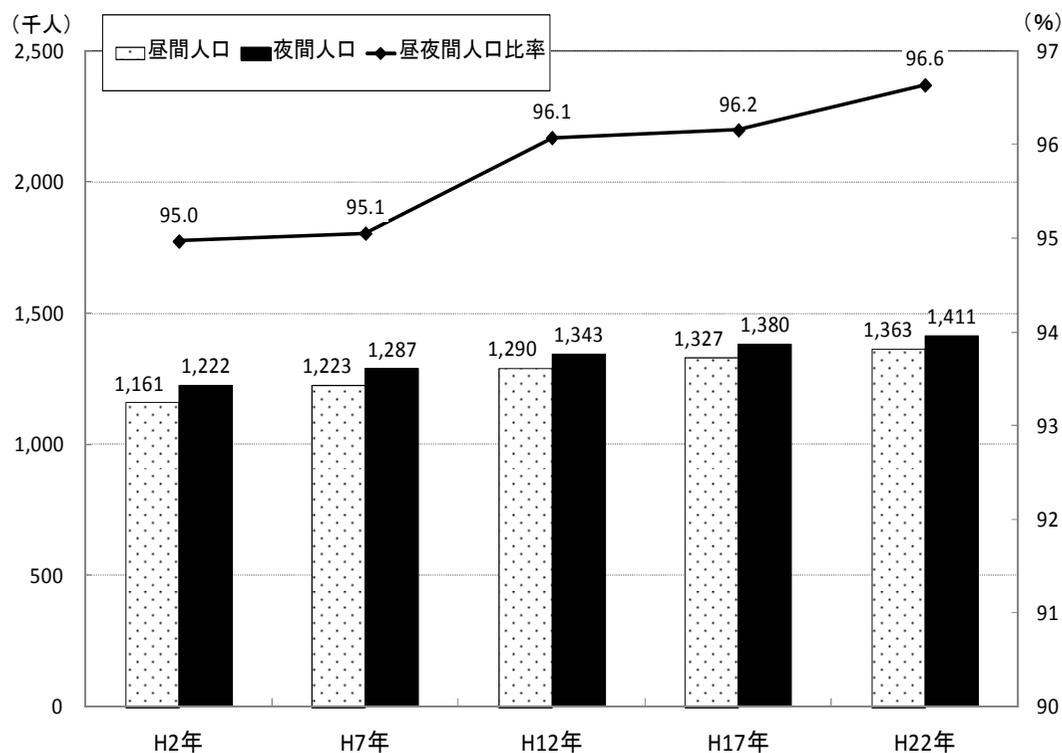


(資料) 国立社会保障・人口問題研究所
「日本の都道府県別将来推計人口」

(4) 本県を取り巻く環境－②昼間・夜間人口

- ・ 滋賀県の昼夜間人口比率は一貫して上昇している。
- ・ この背景としては、企業や大学の進出による就業者数、就学者の増加のほか、高齢化に伴い、昼間県外で就業していた人が退職等で昼間県内にいるようになったことなどが考えられる。

昼間・夜間人口(滋賀県)

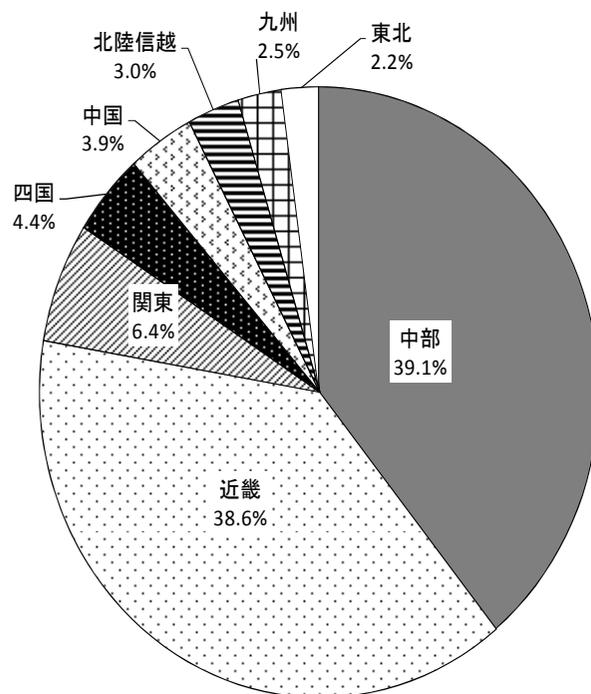


(資料)総務省「国勢調査」

(4) 本県を取り巻く環境－③滋賀県と他地域との貨物流動状況

- ・ 滋賀県と他地域との貨物流動状況を見ると、平成23年においては、中部と近畿が4割弱ずつでほぼ同じ割合となっている。

滋賀県と他地域との貨物流動状況(平成23年度)



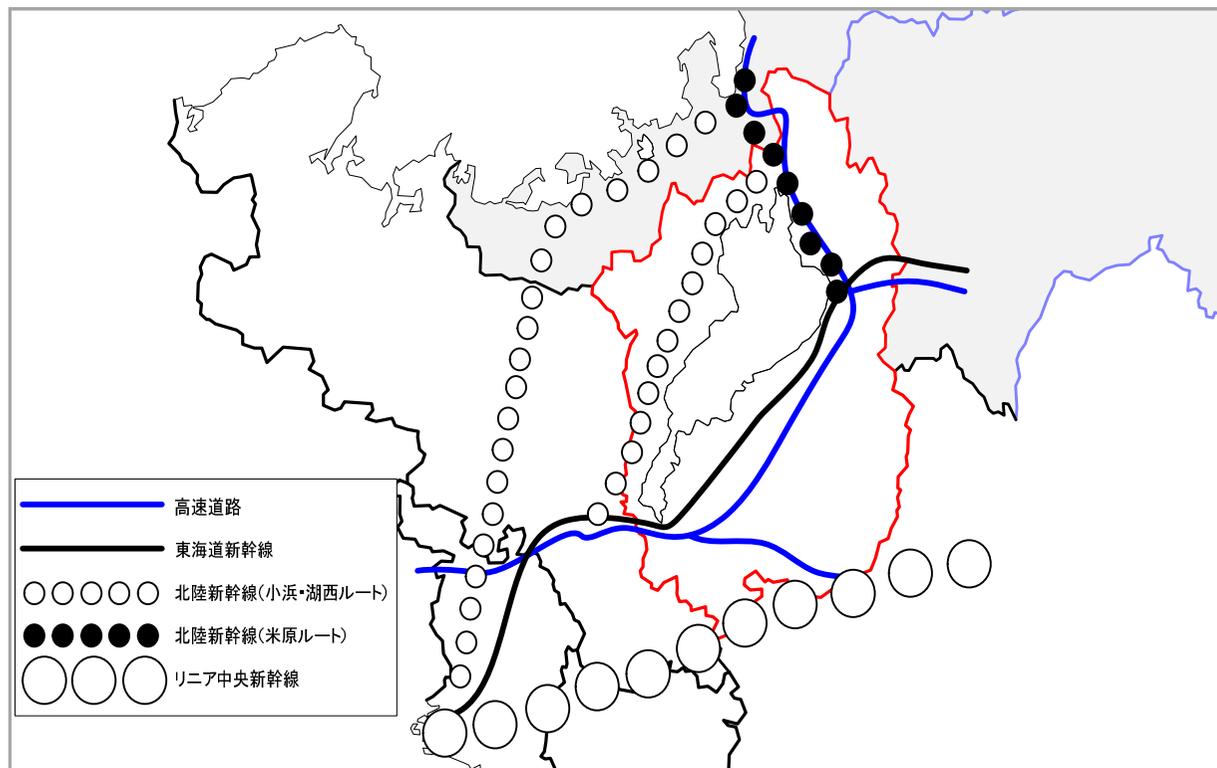
(注) 関東(茨城県・栃木県・群馬県・千葉県・埼玉県・東京都・神奈川県・山梨県)、北陸信越(新潟県・長野県・石川県・富山県)、中部(静岡県・愛知県・岐阜県・三重県・福井県)、近畿(大阪府・京都府・兵庫県・奈良県・和歌山県・滋賀県)

(資料) 国土交通省「貨物地域流動統計」

(4) 本県を取り巻く状況－④滋賀県の交通網

- ・ 滋賀県は東海道新幹線や名神、新名神、北陸自動車道など、鉄道・道路とも主要な幹線が通る交通の要衝となっている。
- ・ 今後、北陸新幹線やリニア中央新幹線の整備が計画されており、その動向を注視する必要がある。

滋賀県の交通網

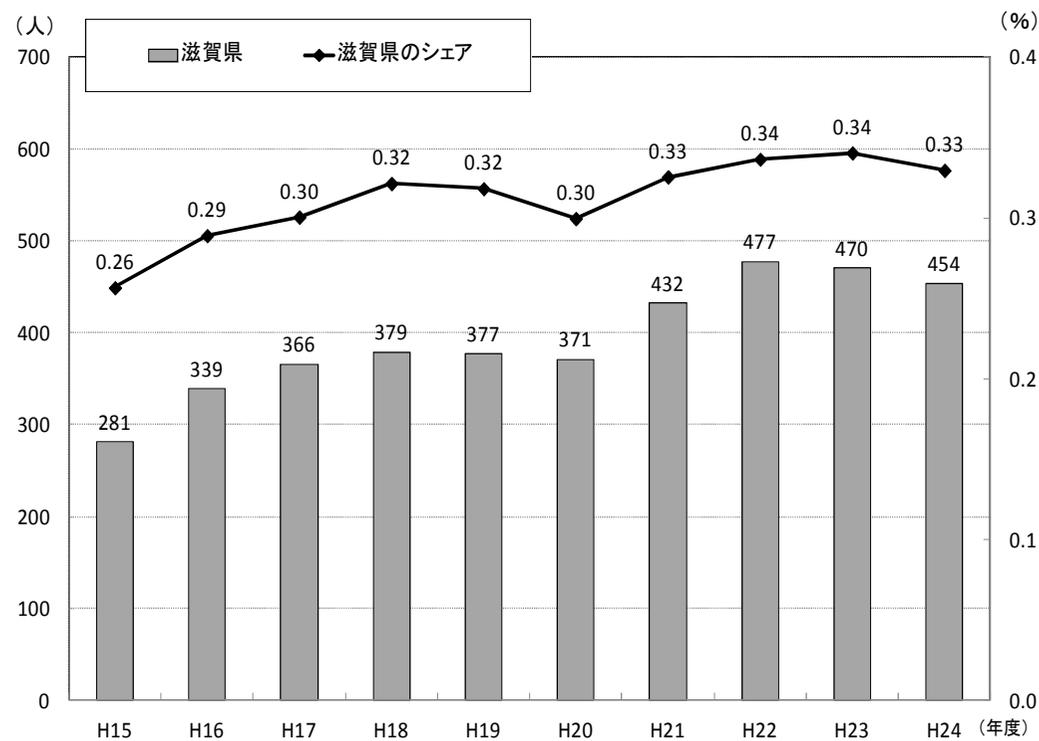


(資料)各種資料より作成

(4) 本県を取り巻く環境－⑤留学生数

- ・ 滋賀県には400人を超える外国人留学生がいるが、平成22年以降はやや減少傾向にある。

留学生数の推移



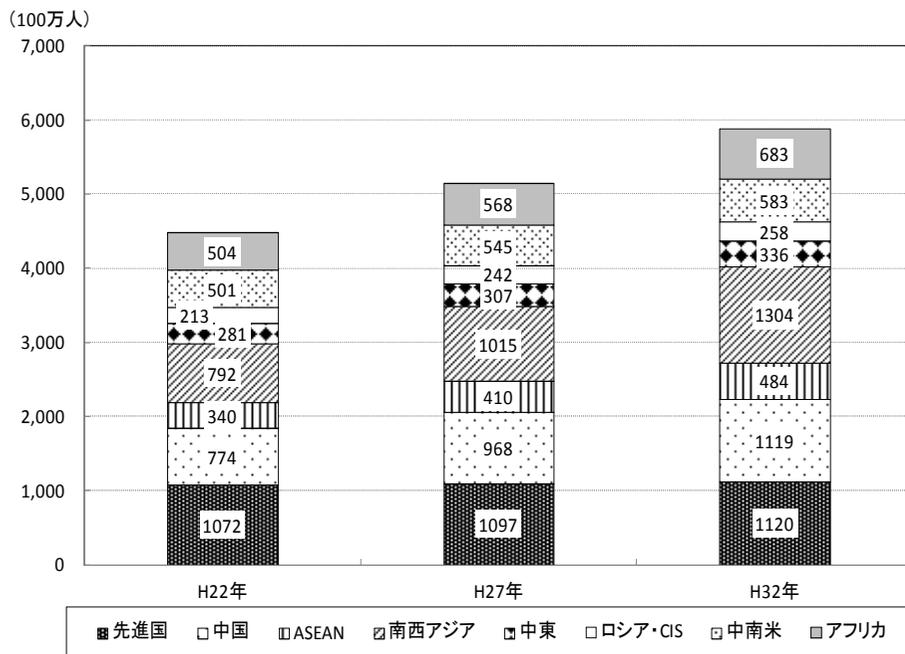
(資料)独立行政法人日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」

(4) 本県を取り巻く環境－⑥アジアの人口

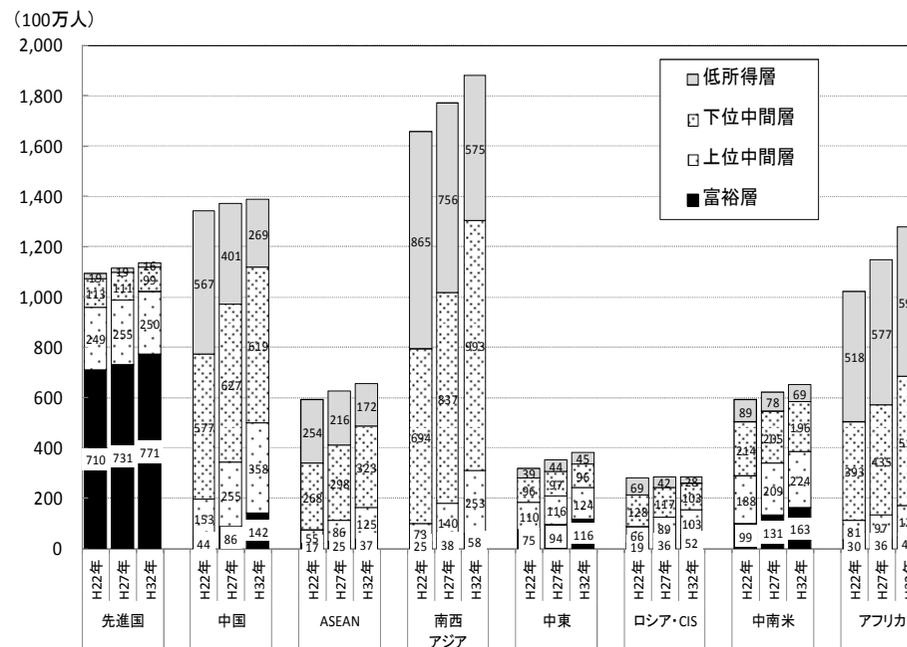
- 世界における中間層・富裕層の人口は、先進国においては今後あまり増加せず、中国やASEAN、南西アジアなど、アジア諸国において大幅に増加すると見込まれる。

アジアの中間層人口の推移

地域別の中間層・富裕層人口



地域別の所得階層別人口



(備考)世帯可処分所得別の家計人口。各所得層の家計比率×人口で算出

(備考)世帯可処分所得別の家計人口。各所得層の家計比率×人口で算出
2015年、2020年の各所得階層の家計比率はEuromonitor推計

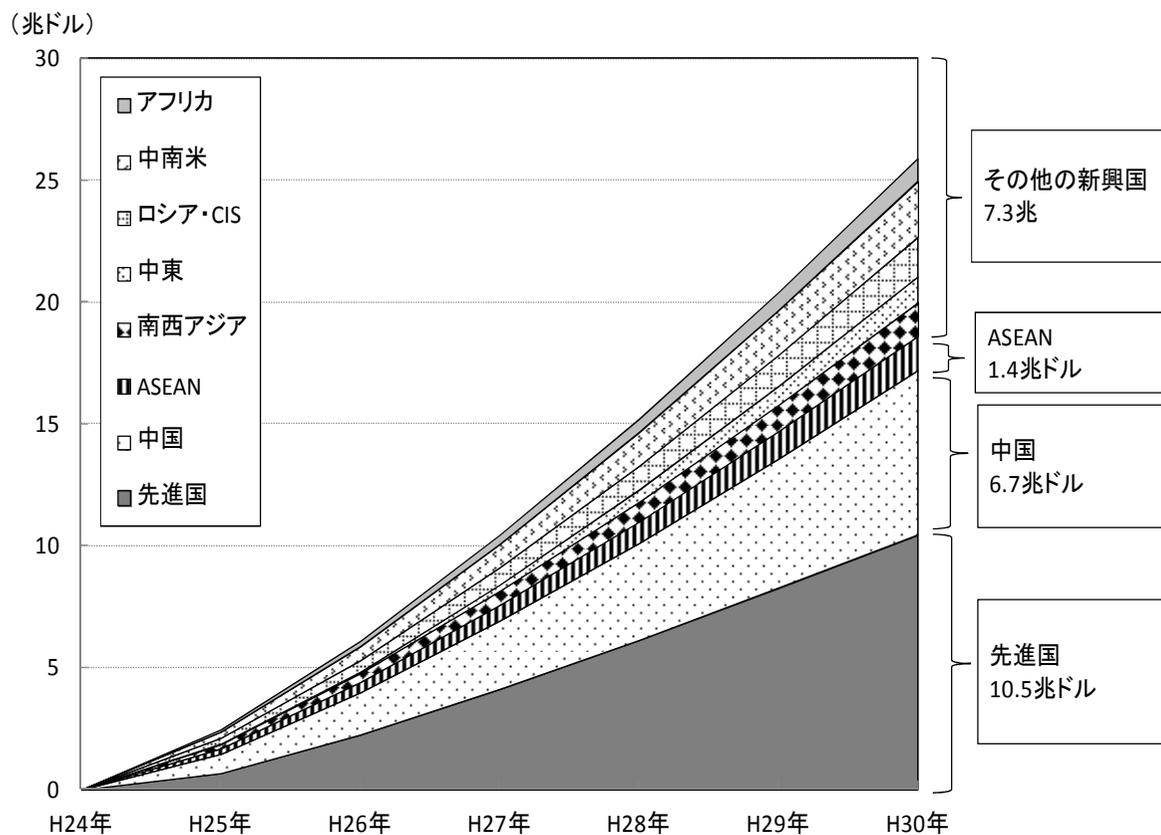
(資料)経済産業省「通商白書」

Euromonitor International 2013、UN「World Population Prospects: The 2010 Revision」

(4) 本県を取り巻く環境－⑦アジア諸国の経済成長予測

- 世界のGDPの成長は、今後先進国以外の地域が過半を占めると予測されており、中国やASEAN、南西アジアなどのアジア諸国の成長が期待される。

アジア諸国の経済成長予測

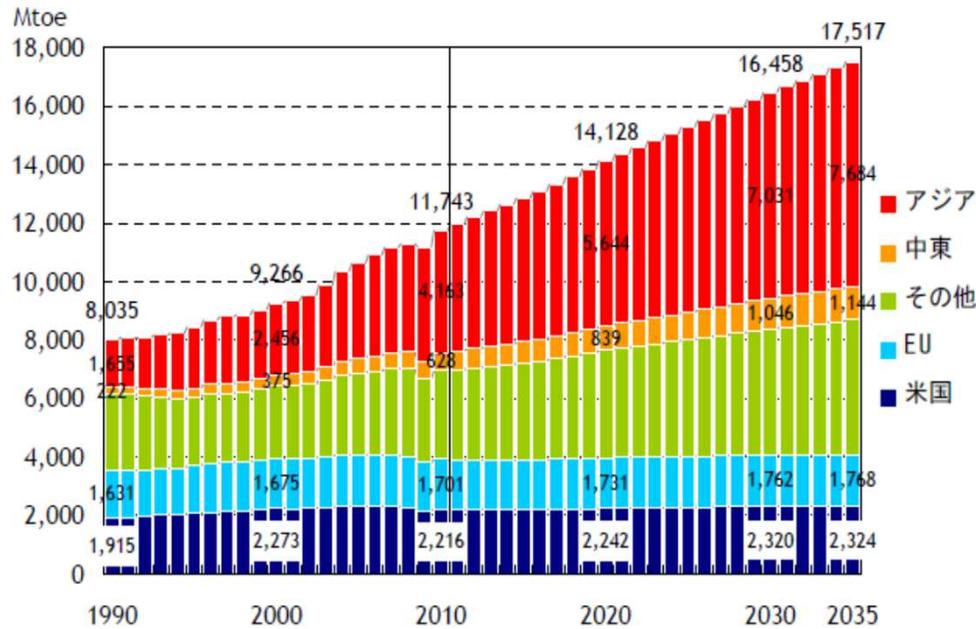


(資料) 経済産業省「通商白書」
IMF「World Economic Outlook、April 2013」

(4) 本県を取り巻く環境－⑧エネルギーの状況

- 世界のエネルギー需要は、アジアやその他(アフリカ、中南米など)の地域で増加すると見込まれている。

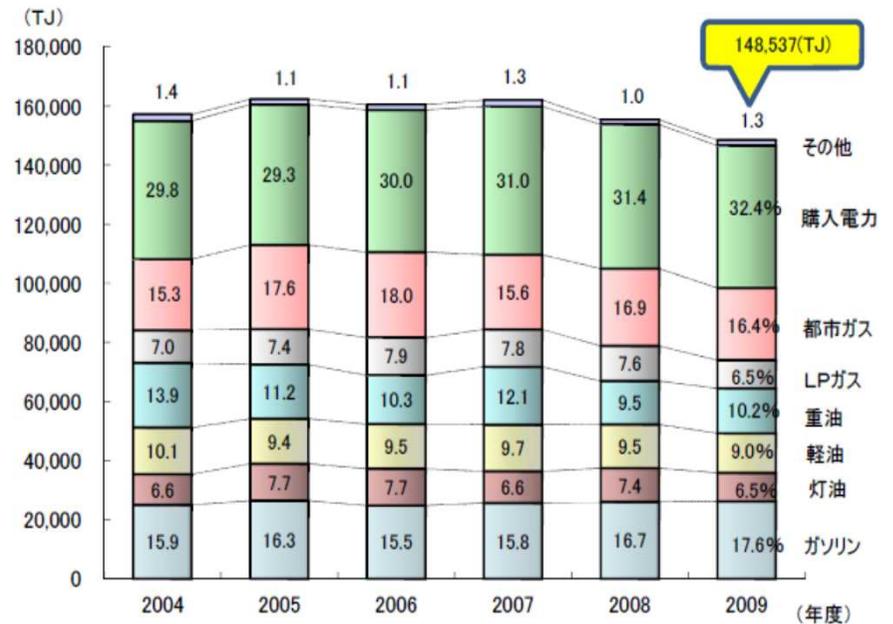
世界のエネルギー需要の将来見込み



(資料)一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
「アジア/世界アウトック2012」

- 滋賀県のエネルギー消費量は、近年やや減少傾向にある。構成比はそれほど大きく変化していない。

滋賀県のエネルギー消費量



(資料)滋賀県「温室効果ガス排出量実態調査」